

第4章 技術協力計画案の検討

4-1 タイ国政府関係機関との協議概要

調査団はタイ側関係者と現地調査の期間中、およびNote of Understandings(但し、団長レターの形)の作成過程において各々協力の方向等について協議した。

7月のPeeraratプロジェクト担当課長らとの全体会議では、調査団から日本で準備した協力の考え方について口頭説明したが、タイ側関係者からは次の点についてその重要性が強調された。

タイ側としては、CPDの職員(地方駐在)を含め、農協職員さらに農民の訓練は極めて重要であると考えており、日本の協力にも訓練・研修にウエイトをおいて欲しい。

CPDは全国に10カ所のRegional Training Centerを有して関係者の訓練・研修を実施しているが、日本-タイのこのプロジェクトでも強化のために協力を願いたいと考えている。プロジェクト全体の枠組みから、初年度から開始するのが困難であれば、プロジェクト協力期間の3~4年目から集中して貰ってもよいと考えている。

カウンター・パートについては当然CPDから配置するが、その業務が他局にまたがるものがある場合は、他局(例えば農業普及局)からも協力が得られることとなっている。

語学の問題もあるので、バンコクに勤務する職員をナコンラチャシマのプロジェクト・サイトに配置することも可能である。必要に応じて、バンコクのCPDの中に関係者によるチームを編成し、定期的に現地へ出かけて現地のCPD職員と合流することも考えている。

又、東京で用意された農協のもつべき機能の案からプロジェクトが関与する部分、プロジェクトが直接関与はしないが、タイ側で独自に責任をもって推進すべき部分とに仕分けた試案についてはタイ側の了解が得られ、最終的にTentative Schedule of Implementation for the Project (Draft)で本件プロジェクトで関与すべき項目とその年次計画が樹てられた。勿論、これは日タイ関係者双方が今後のR/D署名に向けて検討すべきものとして作成されたものであり、調査団長書簡に添付されたものではない。

12月9日の最終全体会議では、チャーン協組振興局長から次の要旨のあいさつがなされた。

-本件調査団が極めて精力的に事前調査を実施してくれたことを感謝している。

-本件プロジェクト方式技術協力の発足前に、すでに個別専門家が4名派遣され、我々は日本の優れた農協組織及びその活動について学んでいる。

-今回の調査では、東北タイ・ナコンラチャシマ県の5つの農協について調査願ったが、これらの農協はモデルとして位置づけられるもので、これに日本の協力が限定されるものでなく、その成果がタイ国全体に波及することを期待している。

-このため、タイ側としてはすでに要請しているトレーニング・センターが日本からの無償資金協力によって設立され、協力の成果が他地域に拡まっていくことを願っている。このため、日本

政府の考慮をお願いしたい。

センターは、バンコクの全国レベルの中央センターとナコンラチャシマの地方センターに分かれる。これらのセンター敷地はすでに準備されており、地方センターは技術協力のためにも不可欠と考えている。全国レベルのセンターは日本の農協で得られた知識と経験、さらに本件プロジェクトで得られたそれらを全国の関係者に普及させるものである。

トレーニング・センターの無償資金協力による設立については、調査団としてはコメントできる立場にはないが、その必要性は強く感じており、日本政府の関係当局へタイ側の要請を伝えたいと述べた。

さらに同局長は、本件技術協力プロジェクトが早い機会にR/Dサインされることを願っていると述べた。

調査団からは、タイ側としてもカウンター・パートに意欲のある人を配置して欲しい旨述べるとともにカウンター・ファンドの確保、電話施設の整備も必要であると考えているので、タイ側の善処方を依頼すると注文した。

4-2 協力のフレーム・ワーク

4-2-1 プロジェクトの目標及び目的

既述のとおり、タイ国においては農業が国の経済基盤を支える重要な要素となっており、今後とも農業の振興が同国の社会・経済発展の基礎となることは疑う余地はないものと考えられる。

第5次国家経済社会開発計画（1981～86年度）の中で開発のための主要問題として第1にあげられていることは、地方の貧困と後進性であり、地方の人々の生活の質的向上が同計画の第1目標となっている。

これについて農業をとりまく諸条件からみた開発の方向は次のとおりとなっている。

即ち、①農業生産の効率を高め、輸出を促進し追加的雇用を創出して、経済活動の地方分散を図る。②金融政策として、高いプライオリティーをもつ農業への資金の供給を図る。③農産物価格を押しあげ、農民所得を抑制している種々の税金、課徴金、規制等を緩和する。④農産物の情報システムを発展させ、農産物に対するマーケットメカニズムを改善することにより、農民のバーゲニング・パワーを助長し、農家庭先価格を引上げる。⑤農産物の品質区分、中央市場の振興を促進する。⑥農村地域への集中的な資源の投入を行い、農民の自助努力を促進する。等である。

このように政府の農業基本政策では、農業の生産性をあげ流通のシステムの改善を通して農民のバーゲニング・パワーのアップを図り、農民の社会的経済的向上を大きい目標としている。

逆にこれらの目標を的確にかつ組織的に進め得るものは、農協組織を通じた農民の結束と目

覚めであると考えられる。

タイ国における農協の歴史は、70年余りのものがあるが、農民の組織率は未だ低迷（全国平均20%前後）しており、運営資金や優秀な人材が不足しているため農協の事業活動や管理体制が弱いことが指摘されている。このことから、現在はCPDの職員によって農協活動の日常的な指導が実施されており、その指導が往々にして過剰介入となって農協の自主性を損うこともあると言われている。また、農協の運営資金の不足は農協へ加入を希望している農民（多くは農協からの貸付けを希望している）を制限するところとなっており、政府金融資金例えばBAAC（Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives）からの手当ての拡充が期待される場所である。

結局、本来、地域の指導者の立場にあって農民の生産性向上、所得向上、経済的安定等をめざす農協は、加入率の低さ、農産物の扱い量の少なさなどから現在は必ずしも十分な活動を行っているとも言い難い状況にある。

このことから、農協の組織の強化とその活動を拡大することにより、地域農民の農業経営技術を向上させ、農民の購買・販売力を強化させることになり、ひいてはタイ国国家経済社会開発計画の政策に沿ったものとなろう。即ち、農協の活動強化は、ひとり農業技術の改良を意味するものではなく、地域の農業経営、農産物及び農業資材の流通、金融、生活改善等に貢献するものであるからである。

以上の全体的な動きを支える政策は、当然タイ国政府の推進に負うところであり、我が国のプロジェクト方式技術協力が全国にわたってカバーすることは實際上無理と考えられる。

即ち、現在においてもすでに全国に909の農業協同組合があり（その他、漁協20、土地開拓農協85、貯蓄信用組合449、消費者組合273、サービス協同組合196、いずれも1983年9月現在）、その組合員の数約82万人となるからである。

従って、プロジェクト方式技術協力で農協組織及びその活動を支援するには、モデルの農協を選定し、これを軸に他の農協へ波及効果を及ぼす方法がより実際的と考えられる。

本プロジェクトでは、東北タイ・ナコンラチャンマ県の選定5農協を主たる対象にCPDのカウンターパートを通じて技術協力を進める計画である。その内容とするところは、営農指導、経済事業（購買・販売）、信用事業を事業ベースとし、これに農協経営に関する技術の改善を加えたものである。

このように本プロジェクトでは、総合的で多角的なアプローチ（タイ側との間ではTotal system approach という用語が用いられている）によって、農協の組織及び活動の拡大強化を図ることを第1義の目的とし、これによって農協を通じた地域の農業生産性の向上、農産物及び生産資材の流通促進、農民の組織化、バーゲニング・パワーの向上、ひいては参加組合員の社会的・経済的福祉の向上に資することを目的としている。

4-2-2 プロジェクト実施機関

タイ国農業協同組合振興計画技術協力に係るタイ側の実施機関はCPDである。

CPDには、次頁の図のとおり、秘書室のほか9つの部がある。今回の事前調査では、かつての開発調査ベースの時と同様に、主として計画部(Planning Division)が対応したところから、プロジェクトの実施に当っては同部が中心になり、必要に応じ関係部署が協力するものとみられる。

同局の下には、全国に73の県協同組合事務所(Provincial Cooperative office)及び690の郡協同組合事務所(District Cooperative Office)が置かれている。ナコンラチャシマ県においてもコラート市に県事務所があり、技術協力が始まればそこがバンコックとともに日本人専門家の拠点となろう。

4-2-3 対象農協

対象農協は、パクトンチャイ、ムアン・ナコンラチャシマ、ピマイ、コン・サマキ及びチャカラーの5農協とする。

この場合において、特定の1農協を、協力活動の核となる農協とし、他の4農協をサテライトとする考え方もあるが、次のような理由から、農協間に濃淡をつけることができにくいいため、全農協に対して並行して協力活動を行うことが必要であろう。

すなわち、5農協を個別に観察すると、事業分量、経営収支等が農協別にかかなりのひらきがあり、組合員はそれぞれの地区の平均的な階層の農家が大部分とみられること、事業も5農協のすべてが、信用事業なかならず貸付けが中心であり、この貸付けに関連して、販売・購買等の経済事業が進行されていること。また、組合員の間にはグループが組織されこのグループは、そのリーダーによって組合と組合員との結合がはかられていること等、すべて類似の態様となっているためである。

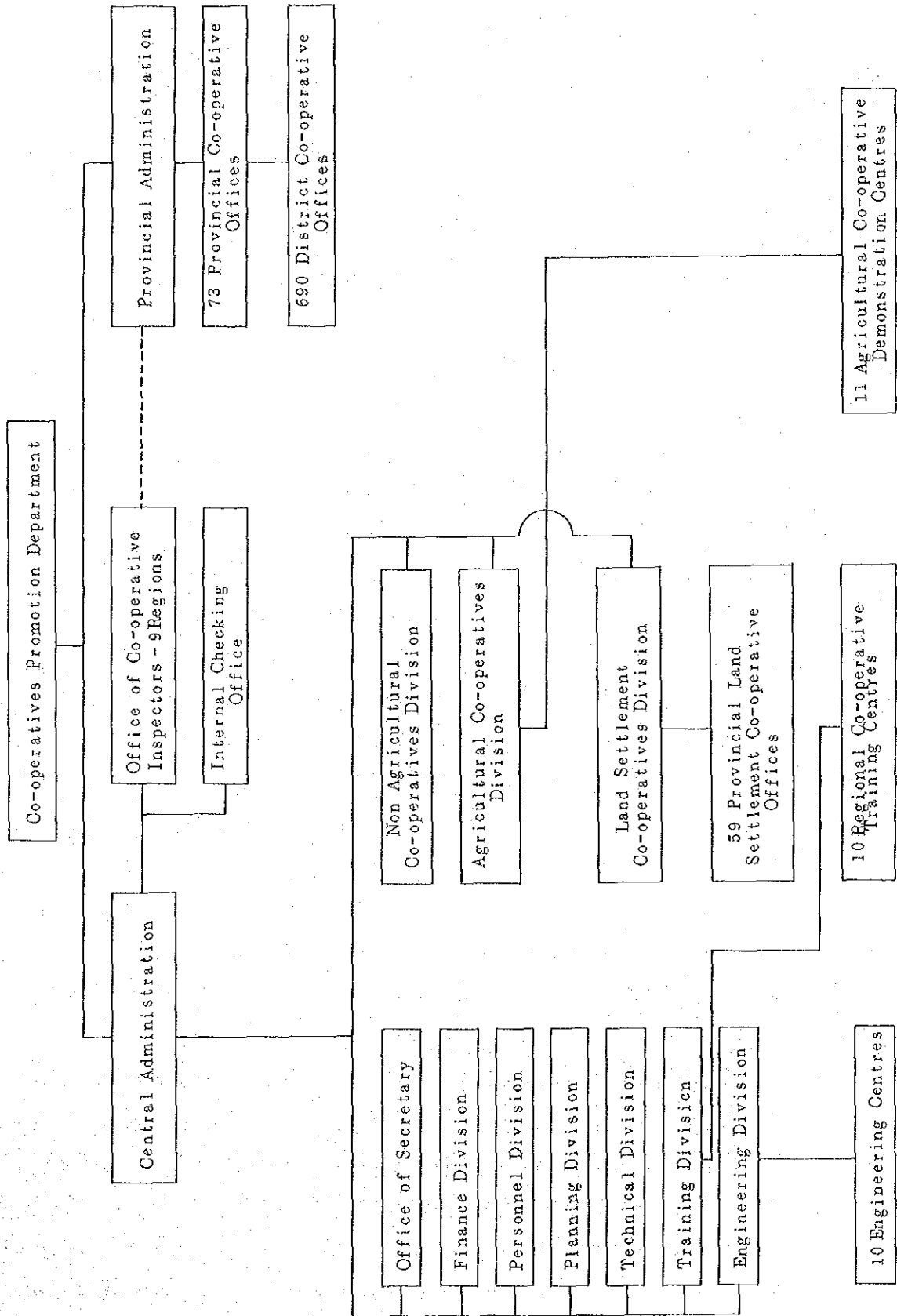
さらには、核となる農協を選定したものの、その成果が十分でなくサテライト農協よりも劣る結果となった場合には、この技術協力そのものに対する評価にも影響することが懸念されるためでもある。

勿論、農協間には組合と組合員との結合の度合い、組合員の系統利用の状況、あるいは自然環境等に差があり、このために5農協に対して並行して協力活動を行っても、その成果の進捗度は、必ずしも同一ではなく農協間に格差が生ずることが見込まれる。したがって、結果的には進捗の度合いによって、農協に対する協力活動に中が生ずることはあり得ることと考えられる。

4-2-4 プロジェクト関連機関

本プロジェクトが面的垂直的な広がりをもつことから、以上の直接的な機関のほか次の関連

Organizational Structure of CPD



機関をプロジェクトに関与させることとする。

即ち、タイ国農業協同組合連合会（ACFT）及びナコンラチャシマ県農業協同組合連合会がこれに相当する。

これらの機関は、全国及び地域において単協の活動を支援する組織であり、プロジェクトの成果は、これら民間ベースでの広がりをもつものとなる。これらの機関が日常の技術協力活動に関与することは考えられないが、面での活動のあり方及び実施について例えばプロジェクトの合同委員会のメンバーとなって、プロジェクトの推進について助言することなどが考えられる。

4-2-5 協力期間

概して農業の協力は、気象等自然条件に左右されることが多く、作物によっては年に1回の栽培経験しか得られないものもあり、その積みかさねによる実績を得るためには相当期間を要するのが普通である。

しかし、現状の国内体制や受入国の体制等からみて10年単位の協力期間の設定は困難であるので、通常用いられている5カ年を設定することは止むを得ない。これによって、協力期間はプロジェクトの発足（R/D署名の日）から5カ年である旨タイ側に説明している。

4-2-6 技術協力の内容

調査団は、タイ側関係者との協議及び現地調査の結果を踏まえ、本件プロジェクト協力の技術的内容を次のとおり設定した。

(1) 営農指導

営農指導は、農協及び農家経営の推進の基礎的要因をなすものであり、営農指導の強化を図ることによって、経済事業、信用事業等も円滑に進めることができる。

営農指導では、農家レベルでの農産物の生産・販売計画を中心とした農家経営改善に貢献する営農の指導を行う。より具体的には、各単協の中からモデル営農集団を選抜し営農計画を作成し、かつ、営農記録をつけることを実践させる手法について技術指導を行う。また、モデル営農集団を中心として、トラクター、小型かんがいポンプ、収穫機等の共同利用及び共同作業を推進して地域ぐるみの活動を活発化する。これら共同利用や共同作業に必要とされる営農技術については、CPD及び農協職員を通じて農民へ波及するよう努める必要がある。

また、各組合員の農家台帳を整備することは農協活動の基本となるものであるから、様式を定めて先ず協力の初年度にモデル営農集団で完成させ、ついで全組合員について台帳を整備していくこととする。

これらの活動は、現状では殆んど認められておらず、農協自身が今後進めていく必要がある。

る。そのためには、農協の中に営農指導員のような人物が常駐し、組合員に対して指導を進めていくようにする。この活動が定着していけば、地域の農業計画の策定等農協が地域のリーダーとして重要な役割を果たしていくこととなる。

以上のように、技術協力では営農指導員の育成という具体的な方向をもちつつ、農協の営農活動の活発化に重点をおくこととする。

これらの技術指導は、先ずモデル営農集団の選択から開始されなければならない。各農協には、すでに30～50カ所の組合員グループが設置されていることから、1グループを構成する農業形態、地理的条件、農業生産及び共同活動の意欲のある集まりを選び出し、技術協力の対象と考える。

但し、その規模は同一営農グループが集落をなしていること、専門家の指導できる範囲であること、必要とされる共同利用資機材が技術協力の供与額でまかなわれる範囲内であること等からおのずから限定されてくる。

結局、協力対象農協が5カ所であることから、各農協で1モデル営農グループ（計5グループ）が選択されることとなる。しかし、5カ年の協力の途中、先発のグループで事業が円滑に進むようであれば、もう1グループ（計5グループ、累計10グループ）を各農協から選んで同様の技術指導を行うことも可能と考えられる。

(2) 販売・購買事業

この分野では、東北タイの主産物である米及びキャッサバを中心に農協による集荷・販売並びに農薬・肥料、農業機械の購買事業のシステムを強化する手法の技術協力を行う。具体的には、営農計画とリンクした農産物の販売事業計画及び農業生産資材、農家生計資材等の購買事業計画を体系化することを目的とする。このため、米販売事業では米の品質管理、格付け、その他の農産物の集荷・販売システムについての検討を行い、農家による予約購買システムの導入と購買事業のマニュアル作成等を行うこととする。

(3) 信用事業

タイの農協は、政府から農民へ融資するための制度的機関として発足したと言っても過言ではなかろう。このため、現在でも農協は農民にとって融資の機関とみられている面もあり、信用事業の強化は重要視される。

技術協力では、農協が農民へ貸付ける業務を組織化するためのマニュアル作り、貯蓄を推進する方策、貸付け金の回収に係る信用事務の改善方法等を指導する。これらの業務は、営農指導と密接に関連づけて行う方がより効率的と考えられる。

(4) 農協経営

以上の営農指導、販売・購買事業（経済事業）及び信用事業が有機的に連携しあって、組合の活動は推進されていくが、農協の経営自身の強化も農民の組織する団体としては不可欠である。

農協経営にあたっては、管理計画、財務管理の重要性があげられる。これらのことは、ソフト面の要素をおびているので、ともすれば協力が内政干渉ととられ易い場合も想定される。そこで、技術協力にあたっては、極力管理の手法に重点をおくこととする。具体的には、各農協でたてている農協振興5カ年計画の見直しの方法、月次決算のマニュアル作成、月別資金計画の作成（コンピューター・システムによる経営分析）、組合ニュースの発行による組合と組合員及び組合員間のコミュニケーションの強化等を図ることを計画した。

(5) 訓練・研修

以上の各事業を有機的に推進していくためには、組織だった訓練・研修が必要となってくる。

現在、地区内の広い施設を借用したり、青空広場での訓練がCPDにより実施されているが、その内容は必ずしも十分とは言えないと考えられている。

このため、技術協力においてはCPD訓練・研修担当官が企画・立案する際及びその実施にあたって助言・指導することとする。

その対象には、機械等の操作・修理のほか、調査の手法、組合員台帳の作成や営農計画・営農記録の手法等があげられる。

4-2-7 専門家の派遣

長期専門家の分野は、総括、営農指導、農協経営、経済事業（購販事業）、信用、業務調整の6つとなるが、言葉、カウンターパート等の問題および近い将来研修訓練分野への協力を発展させる可能性があることから、当初はできる限り小規模で効率的な専門家構成を考えるのが望ましい。たとえば、リーダーやコーディネーターが他の専門分野と兼務して4～5名の構成にすることである。

この他に、必要に応じて短期専門家の派遣がある。担当分野としては、営農計画、土壌調査、かんがい排水、農業機械、視聴覚等が考えられる。

4-2-8 カウンターパート

カウンターパートは原則としてCPD職員である。1983年11月30日現在、ナコンラチャンマ県下のCPD職員は114名おり、その内訳は次のとおりである。

	現 在	将 来
Project Manager (PM)	—	1
Provincial cooperative officer (PCO)	1	—
Provincial cooperative staff	11	12
District cooperative officers (DCO)	5	5
District cooperative staff	10	14
Regional Training Centre №3		
— Teaching staff	4	4
— supporting personnel	3	3
Regional Engineering Center №3		
— Engineers	22	22
— Supporting personnel	4	5
— Employees	54	54
Field technicians in		9
— management	—	(1)
— farm guidance	—	(5)
— marketing	—	(1)
— purchasing	—	(1)
— credit	—	(1)
合 計	114	129

CPD側の考えによれば、プロジェクトの発足に伴って、中央（バンコック）にCPDの関係部署から8人、地方（ナコンラチャシマ県）に上記地方職員の他にプロジェクトマネージャー1名、指導員（field technician）9名、CPD郡事務所員4名、REC №3に1名を増員して合計137名をカウンターパートおよび関係スタッフとして期待しているようである。

CPD本省のカウンターパートグループはCoordination, Farm guidance, Training, Credit, Marketing, Purchasing, Management, Engineeringの8名構成となっている。彼等は必ずしもfull-timeのカウンターパートとはならないであろうが、大多数は英語がわかり、日本人専門家と意志疎通が容易であろう。彼等は定期的に現地のプロジェクトサイトにも出かけていく計画をもっているという。

一方、地方のCPD職員の大部分の者は英語が解せないので、増員分の職員には英語を話す者の配置が期待される。

さらには、協力活動の性格上、個々の対象農協あるいは農協地区内に入り込んで、農協役職

員、場合によってはグループリーダーをはじめとする組合員に直接間接に接触する可能性もある。よって、少なくとも5農協の職員も間接的な技術指導の受け手としてカウンターパートに準じた扱いをする必要がある。1983年11月30日現在の5農協の職員構成は次のとおりである。

Position	Number of staff					
	Muang Ag. Coop	Pimai Ag. Coop	Kong- Samak- ki Ag.Coop	Pakth- onchai Ag.Coop	Chakk- araj Ag. Coop	Total
Manager (参事)	1	1	1	1	1	5
Assistant manager	—	—	—	1	—	1
Credit officer	2	3	3	3	2	13
Accountant	2	2	1	1	2	8
Marketing officer	2	2	1	1	1	7
Clerical staff and others	5	3	2	2	2	14
Total	12	11	8	9	8	48

このように、本件技術協力のカウンターパートは多数となるが、わが国の総合農協が当プロジェクトのトータルアプローチシステムに大いに参考になると思われるので、研修員受入れも枠の許す限り積極的に取り組むべきだと考えられる。

4-2-9 機材供与

機材供与の対象としては次のようなカテゴリーのものが掲げられる。

(1) 事務機器

複写機、簡易印刷機、小型パソコン等

(2) 基礎調査用機材

土壌調査用機器（土壌検定器、オーガー等）

水文水理観測用機器（水位計、流速計等）

土地利用調査用機器

(3) 教育・訓練、広報用機器

視聴覚機材（ビデオセット、16mm映写セット、OHP、アンプ、ハンドトーカー等）

(4) 車 輛

マイクロバス、ステーションワゴン、トラック、オートバイ等

(5) 共同利用・共同作業用機材

トラクター、防除機、小型かんがいポンプ、収穫機、脱穀機、エンジン、発電機、バックホー、農用作業機械一式、修理工具一式等

(6) 農業生産資材（肥料、農薬等）

4-2-10 運営体制

技術協力プロジェクトの運営体制については、今回の事前調査では十分に協議するには至らなかったが、通常の技術協力プロジェクトで考えられる合同委員会（Joint Committee）の他に、タイ側はより実務的な機能をはたす Steering Committee の設置を考えているようである。タイ側が提案している運営体制の構成（案）は次のとおりである。

Joint Committee chaired by DG.

- Director General of CPD
- 3 Deputy DG. of CPD.
- President of ACFT.
- Director of Agricultural Cooperatives Division
- Director of Engineering Division
- Director of Technical Division
- Director of Training Division
- Director of Planning Division as Secretary
- Japanese Authorities

Steering Committee

- Deputy DG. of CPD. as Chairman
- Director of Agricultural Cooperatives Division
- Director of Engineering Division
- Director of Technical Division
- Director of Training Division
- Director of Planning Division as Secretary
- General Manager of ACFT.
- Regional Inspector
- Project Manager
- Team Leader of Japanese Expert

Project Manager

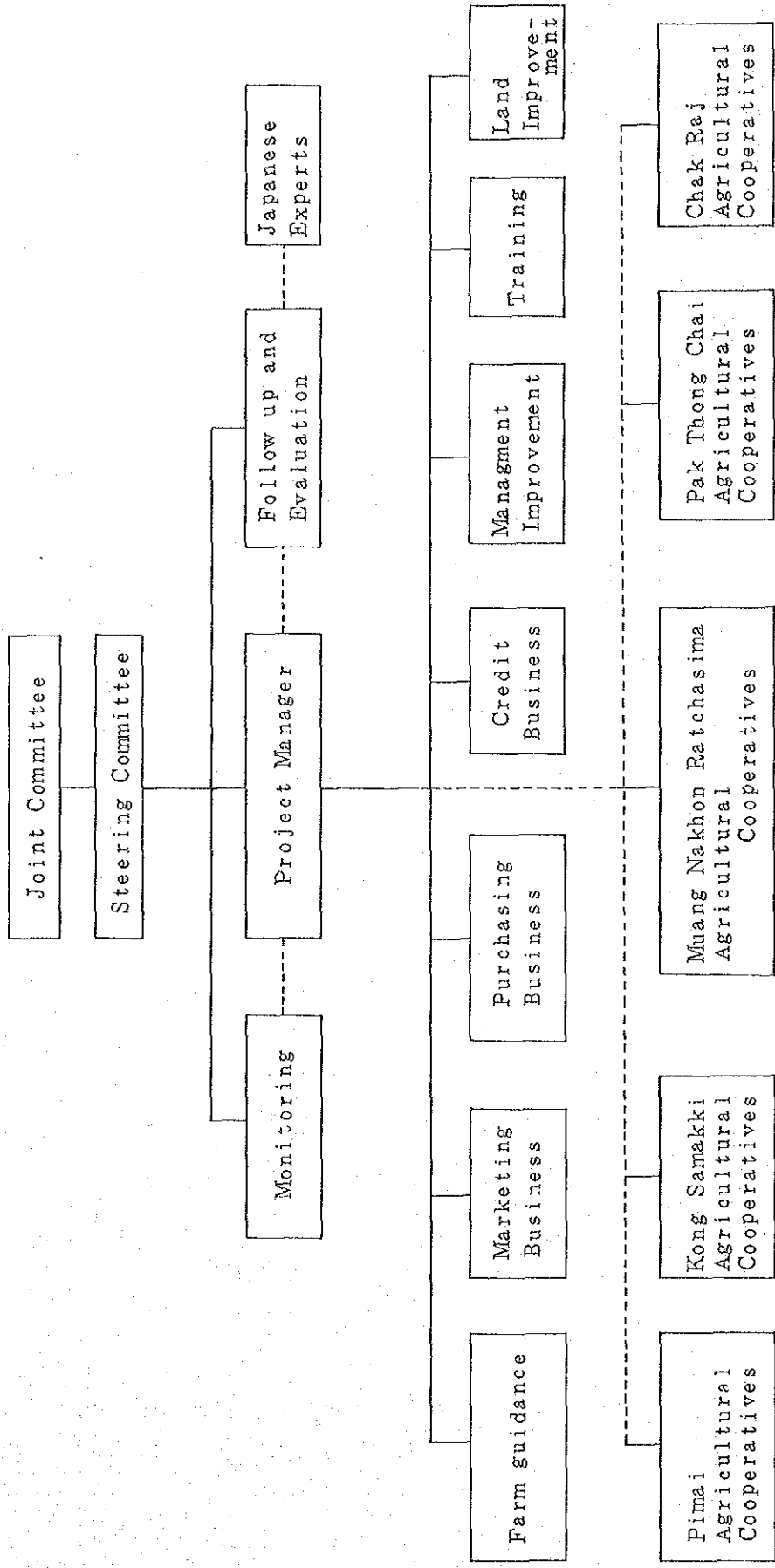
- 5 District Cooperatives Promotion Officers
- Chief of Regional Training Center
- Chief of Regional Engineering Center

Supporting personnel

- From central office

しかしながら、このタイ側（CPD）案では、両委員会の構成要員がいくつか重複し、機能分担が必ずしも明確ではなく、また、Project Manager の位置も低いように思われるので、今後実施協議を進めていく過程でよく検討する必要がある。

また、運営体制のチャート（案）は次のようである。



4-3 プロジェクト地域の生活環境

日本人専門家にとって活動拠点の生活環境はプロジェクトの円滑な実施を左右する重要な要素の一つである。

活動の拠点として既述のとおり、バンコックとナコンラチャシマ県庁所在地ナコンラチャシマ（別名 コラート）とが考えられるが、バンコックは援助対象国の中では恵まれた環境にあり、ここでの報告は省略し、ナコンラチャシマ県について、今回の事前調査中に知りえた範囲で報告すれば次のとおり。

ナコンラチャシマ市は国道2号線沿い、バンコックから256 Kmの位置にあり、タイ第3の都市として東北タイの行政、商業、交通、文教等の要衝の地である。概要は次のとおりである。

面積：73,479 Km²

行政管轄：17 tambones, 221 村落をカバーする。

人口：229,525人（1982年現在）

ホテル数：32

病院数：8

コラートはかつてわが国の技術協力で養蚕開発プロジェクト（1969年から1980年までの11年間協力）があったところであり、市民の親日感情はよいようである。現在は、市内には2名の青年海外協力隊員と若干名の民間人がいるだけである。県内サケラート（車で約1時間のところ）にはタイ造林訓練計画（1981年～1986年）のプロジェクトフィールドオフィスがある。

(1) 住宅事情

（コラート市部）

賃貸住宅の需要供給共に非常に小さいため、これを見付けるには努力を要する。

バンコク、スクンヴィット通り附近のようなアパート、マンションは全くなく、あるとすれば一戸建の古いものであろう（米軍駐留時代の賃貸住宅をみたことがある）。

新築住宅が散見されるが個人所有或いは建売で賃貸があれば全くの幸運といえる。

家賃は、前記米軍用3LDK（かなり広い）、ベッド付、エアコンなしで月額4,000～5,000฿。若干良い住宅（幸運な場合）3LDK家のみで5,000～6,000฿の様である。

勿論、タイ一般人が借りる安価なものもあると思われるが日本人には種々の点から不向きであろう。

（郡部）

賃貸住宅を見出すことは殆んど困難ではなかろうか。

（注）気に入った住宅を見出すためには時間をかけてじっくり探す必要がある。（エージェントはいない）

(メイドについて)

タイ人でも気のきいた良いメイドを見付けることは難しいといわれている。まして日本食調理可能者は不可能でこれを望むならバンコクからつれていく以外ない。

メイドの賃金は月額1000฿以下とのことであるが不確かである。バンコクからつれていく場合には2000฿以上は払わねばならないだろう。

(ホテルについて)

単身赴任であれば、ホテルの長期滞在が賢明であろう。ホテルはChomsurang Hotelをはじめ湯水バス付ビジネスクラスのもの何軒もある。(Tourist Mapでは17軒)

(2) 食料事情

野菜、果物、豚肉、鳥肉、魚類は市場で購入可能(牛肉は水牛肉が多いとのこと)である。しかし、バンコクの日欧人相手のスーパーのような清潔感は求められない。

日本食品、調味料(みそ、醤油等)は見出したことがない。(味の素、豆腐はある)

日本米に近いようにブレンドされたタイ米は売っていない。(バンコクでは入手可能)

物価はバンコクと殆んど変わらないようである。

飲料水はポラリス等が販売されている。水道水は飲まない方がよいようである。

(3) 学 校

日本人学校、インターナショナルスクールはない。カソリック系の私立小・中学校はあるが、タイスタイルの教育とのことである。高等教育施設としては次のものがある。

- North-East Technical College
- Technology College
- Agricultural Collage
- Vocational College
- Teacher's College
- その他に数ヶ所の職業訓練施設

(4) 病 院

主要な病院は8カ所あり、その内訳は次のとおり。

(Governmental hospital)

- Maharaj Hospital
- Kai-Suranaree Hospital

(Private hospital)

- Por-Pat Hospital
- Chareamchai Hospital
- Sadtharavet Hospital
- Mitraparb Hospital

◦ St. Mary Hospital

◦ Arawan Hospital

(5) その他

一通りの消費物資は当市でまかなえるが、良い物はやはりバンコックで入手するのが賢明であろう。

電源は単相220Vであるので、日本から電気製品を持ち込む場合は要注意である。

郡部の治安は西部がカンボジアに近い関係から問題なしとはしないようである。

4-4 今後進めるにあたっての留意事項

既述のとおり、本件技術協力プロジェクトのフレームワークはタイ側関係者との協議等をふまえて、団長書簡に添付したbasic concept, note of understandingsおよび添付はしなかったが、協議済のTentative Schedule of Implementation (Draft)等の形で大筋固まったと期待され、今後は日タイ両国関係者によってこれら事前調査の結果に基づいて実施に向けて検討が進められることとなる。

検討にあたっては、次のような点を留意すべきである。

(1) 昭和54年度に開発調査ベースで着手して以来、すでに4年が経過している。CPD局長らはR/Dの早期署名を望んでおり、長期調査員の派遣を略して、59年度早期にR/D署名のための実施協議もしくは計画打合せチームを派遣することが望ましい。

また、日本の総合農協の経験をベースとしたトータルシステムアプローチは、開調ベースの基本計画(マスタープラン)、フィージビリティ調査で明らかにされ、このプロジェクトの基幹とすることはCPDでも理解しているところであるので、R/Dが署名されれば、早めにCPDの局長(1983年10月新任)らを日本に受入れ、わが国の農協の実情を知らしめるとともに、国内関係者と本件プロジェクトの円滑な進展につき意見交換を図ることが望ましい。

(2) 技術協力と同時に要請されている中央研修センターおよび東北タイの地方研修センター(無償資金協力案件)については、今回の調査の際あらためてタイ側の強い協力要請を確認した。中央研修センター用地はすでにバンコック郊外に(CPD Engineering Center No.1に国道1号線をはさんで隣接)確保済みであり、また、ナコンラチャンマの地方研修センター用地も、同市郊外のCPD Engineering Center No.3の敷地内に確保されており、すでに4戸の教官用宿舍が建設済で、そのうち1戸を事務所とし、研修訓練活動は小規模ながらすでに始まっている。今回の調査によって、日本人専門家による技術移転の手段として研修訓練をとり込むこと、および5農協を対象とするプロジェクトの活動経験を研修訓練に反映させ、ひいてはタイ国全体に普及させることが認識された。このために、近い将来、CPD中央研修センターおよびナコンラチャンマに地方研修センター施設の整備拡張が必要となろう。これが実現すれば、現在のCPD県事務所では手狭と思われるプロジェクト事務所(専門家チームのベース)

のスペース問題が解決され、オフィス機能が高まるものと期待される。

なお、中央研修センターへの協力にあたっては、ECCによるNACTIへの協力、世界銀行による農協スタッフレベルアップへの協力等の内容をよく見極め、タイ側との調整を図りつつ検討する必要がある。

- (3) 5農協に対する第2KR等資金面での協力については、近い将来検討に値する課題ではあるが、現在のところタイ側から具体的な話もなく、かつ制度的に運用が難しいと思われるので、当面このプロジェクトでは切り離すのがよかろう。同様に、信用事業面でBAACとの関連が強いと思われるが、このプロジェクトがCPD専管のものとして実施される方針であるところから、対象農協地区内におけるBAACの活動状況の把握は不十分のままである。これは今後の課題である。
- (4) 事前調査を実施するまでは、対象5農協のうちムアンナコンラチャシマ農協をコアとし、他の4農協をサテライトとする考えがあったが、調査の結果、前章で既述したように各農協の振興計画でみる限り経営特性にかなり差違があること、5農協の地区現況の把握は未だ十分ではなく、プロジェクト活動の具体的な内容が必ずしも的確に見通せないこと。技術指導(移転)を行なう場合に、5農協をむしろ平等に扱った方がスケールメリットが期待されること。さらには、核となる農協を選定したものの、その成果が十分でなく、サテライト農協よりも劣る結果となった場合には、この技術協力そのものに対する評価にも影響することが懸念されること、などの理由から、この考えをとりあえずやめて、5農協への対応を今後とも検討していくことが望ましい。
- (5) 営農指導に必要な人材に対するOn-the-job training(OJT)の場として、また組合員台帳の導入整備等による農協経営改善の足掛りとして、各農協の中から協力的な既存の組合員グループを選定して、モデル営農集団を形成する必要がある。その選定基準、方法、規模等は概ね次のように考えられる。

(選定基準)

- ① 組合員グループのリーダーに意欲、行動力、統卒力(リーダーシップ)があること。
- ② グループの中にリーダーを支持する中核的農民が比較的多く存在すること。
- ③ 組合員の組織率が比較的高い営農地帯であること。
- ④ 自然条件、営農パターン等からみて他へのモデルとなりうる典型的な営農地帯であること。
- ⑤ 共同利用、共同作業の体系が取り組みやすい営農地帯であること。

(規模と選定の方法)

5農協における組合員グループの数は30内至52あり、1グループ平均組合員数は38内至74人である。モデル営農集団は選定された既存の組合員グループの中に位置し、その構成員数は10~15戸が一応の目安と考えられる。しかし、これは農業機械(トラクター、

小型ポンプ、収穫および収穫後処理に要する機械等)の共同利用とか、播種、苗代、田植、防除、収穫等の共同作業の規模からおのずから制約されることを前提としたものであり、同じ組合員グループで、集約的に営農指導をうける者とそうでない者との差が大きいことは望ましいことではない。むしろ、営農記録の普及、農家台帳の作成等では対象組合員をできるだけ多くして、競争の原理を導入することも考えられる。この場合は、1 営農集団イコール 1 組合員グループとなろう。さらには、CPD 所管の小規模かんがい事業の受益地で、営農指導を展開する場合には、既存の組合員グループをまたがって、複数のモデル営農集団を組み込む必要性が出てくる可能性もある。いずれにせよ、モデル営農集団の構成規模は主にどのような活動が営農指導の OJT として必要かということで概ね決められ、またモデル営農集団の組合員のメリットが何であるかによって参加意欲と協力の程度、さらには日タイ両国のマンパワーと予算に制約されることとなるので、プロジェクトがスタートとして当分の間は、モデル営農集団の数は 1 農協 1 集団の原則とするのが望ましい。

選定については、日本側は選定基準の設定、選定の方法等に関する助言指導にとどめ、タイ農村社会の決定メカニズムによるタイ側の選定にまかせるべきであろう。

これらのプロセスは、地区の現況をよく把握し、一方ではプロジェクトの活動計画を組合員によく周知せしめ、組合員のニーズを概略とらえたうえで慎重にかつ効率的に進めるものである。その為、5 農協の地区現況の把握は未だ十分ではないので、現在専門家派遣事業ベースで 1984 年 5 月までの予定でバンコックの CPD 本部に派遣されている 2 人の専門家には、この点を考慮して活動してもらうことが必要である。よって、プロジェクトがスタートしてから当分の間は、基礎条件調査とモデル営農集団の形成が重点作業項目となろう。

- (6) モデル営農集団となるような諸活動を推進するなかで、どんな共同利用事業、あるいは共同作業に取り組むかは、これからの重要な作業課題の一つである。小規模かんがい排水事業や農道の整備に関する調査、設計、施工、維持管理、あるいはトラクター、小型ポンプ等農業機械の操作、据え付け、維持保守等の工学的サービスは既存の CPD の Engineering Division および Engineering Center で対応することができるだろうが、営農指導の一環として、共同利用事業や共同作業に取り組む際、品種選定、育苗、施肥耕種基準、水管理、作付体系、ポストハーベスティング等増産、増収を図るための新農業技術の導入普及が問題となってくる。いわゆる営農指導の役割と農業改良普及(および生活改善普及)の役割とのデマケーションの問題である。生来の農協関係者は、営農指導事業は組合員の利益増進、福祉向上の立場から、一個の農業経営者たる農家の経営基盤の確立強化、ひいては地域農業の組織化をめざすもので、国家の農民に対する農業改良普及事業とはおのずから違うとする意見をもつが、これは大変わかりにくい議論である。わが国が協力しているタイとうもろこし開発プロジェクトの例でもわかるように、種子増産配布を含め農業改良普及事業は農業普及局(DAE)が所管し、CPD さらには農業局(DA)との三者協力によるプロジェクト

活動となっているが、なかなかうまく進むものではない。CPDでは、必要があれば適宜他局の協力（とくに現場レベル）をえることは難しいことではないとしているが、今後、具体的なプロジェクト活動を検討していく過程で、さらに議論を深める必要がある。

- (7) コミュニケーション問題：既述したように、言葉の問題が日本人専門家とタイ側カウンターパート（とくにローカルスタッフ）との間に生じようが、CPD側は本部から英語のわかる職員を増員して配置する計画のようであるので、実現方見守る必要がある。

電話は5農協のうち2農協に配置されているが、これらは農協事務所に同居するCPD郡事務所（あるいはCPD事務所に同居する農協事務所）所有のものである。5農協全部に電話（ないしは無線連絡体制）を設置するようにCPD側に要望してあるので、実現方見守る必要がある。

バンコク－ナコンラチャシマ間は道路で256 Kmあり、車で約4時間かかる。また、ナコンラチャシマから5農協のうち、遠い農協事務所へは車で1時間強かかるので、足まわり、即ち車輛の確保は協力活動の前提条件である。

Bangkok
December 9, 1983

Mr. Chern Banrungwong
Director General
Cooperatives Promotion Department
Ministry of Agriculture and Cooperatives
Thailand

Dear Sir,

Since the arrival at Bangkok on November 27, 1983, our team conducted a field survey in Nakorn Rachasima Province and had a series of meetings in Bangkok with you and your staff members pertaining to technical cooperation for Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand.

Thanks to your excellent arrangements during the period of our stay, the team was able to achieve its mission to formulate the provisional framework of the technical cooperation mentioned above. And now I have the honour and pleasure to present to you the Basic Concept of the above-mentioned technical cooperation and the Note of Understandings as attached hereto which summarized the content of the discussions.

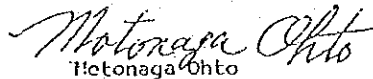
Beside the various items discussed as summarized in the attachment, the team took note of your strong desire for getting Japanese cooperation for the establishment of the Central Training Center in Bangkok and the Regional Training Center in Nakorn Rachasima.

Although the team is not in a position to discuss this matter, the team will convey your desire and explain its background to the authorities concerned in Japan.

Again I would like to express our sincere gratitude for your kind cooperation on behalf of the team.

With best regards,

Yours sincerely,



Motonaga Ohto

Leader

Japanese Preliminary Survey Team
on Technical Cooperation for
Agricultural Cooperative Promotion
Project in Thailand

c.c Embassy of Japan
JICA Bangkok office

THE BASIC CONCEPT OF JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT IN THAILAND

1. The promotion of agricultural cooperatives in Thailand aims at strengthening cooperative activities in order to contribute to improving economic and social well-being of its members based on agricultural development.

In order to achieve this statement the Agricultural Cooperative Promotion Project (hereinafter referred to as "the Project") places great importance on the education of farm guidance staff of the cooperatives who will become a core of cooperative promotion in the process of "total system approach".

For this purpose, practice-oriented training will be given to both provincial and district officials of CPD as well as farm guidance staff of co-operatives.

In terms of on-the-job-training, the model farming groups will be selected among cooperative members. The activities of the model farming groups include extension of farm recording, improvement of communication among members, joint utilization of agricultural machinery (tractors, small-scale pumps, post-harvest equipment etc.), joint works for paddy nursery, pest/insect control, harvesting etc. Besides, farm guidance in cooperation with relevant organizations, if necessary, may be called for.

2. Since improvement of cooperative management is carried out by such measures as completion of member records, planning of marketing, purchasing and credit business as well as improvement of administration, these contents will be advised to cooperative employees, especially the managers.

3. Concerning the above two items of 1 and 2, Japanese technical cooperation comprises the such activity, in addition to acceptance of Thai trainees and provision of equipment, that Japanese experts will transfer technology mainly to CPD officials. For example, at the primary stage, the Japanese experts will conduct, together with CPD officials, the survey on basic conditions necessary for the cooperative promotion including survey on training needs in collaboration with cooperative members.

It is expected that, at the final stage of the technical cooperation, each cooperative will be capable of formulating the agricultural development plan of the respective areas and playing a role as a promoter for implementation of such plan.

4. The experience gained and accumulated by the Project should be widely disseminated for the promotion of agricultural cooperatives on the regional (Northeast) and national levels. It is expected, therefore, that the training programs of CPD on regional and national levels be strengthened and expanded through which the experiences of the Project will be fully utilized.

.....

NOTE OF UNDERSTANDINGS
ON
THE TECHNICAL COOPERATION FRAMEWORK OF
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT
IN THAILAND

1. Purpose of the Project

The Project aims at strengthening the systematic activities of agricultural cooperatives through the integrated and multiple approach, thus contributes to increasing agricultural productivity, promoting agricultural marketing and improving the socio-economic condition of members of agricultural cooperatives.

2. Project organization and agricultural cooperatives under the Project

1) Project organization

Cooperatives Promotion Department (CPD), Ministry of
Agriculture and Cooperatives (MOAC)

2) Agricultural cooperatives under the technical cooperation

There are 5 (five) selected agricultural cooperatives under the technical cooperation in Nakorn-Rachasima Province as follows.

- a. Muang Nakorn-Rachasima Agricultural Cooperative.
- b. Pak Thong Chai Agricultural Cooperative.
- c. Kong Samaki Agricultural Cooperative.
- d. Pimai Agricultural Cooperative.
- e. Chak Raj Agricultural Cooperative.

3) Related organizations

For the promotion of implementation, the technical cooperation will hold close relations with;

- a. Agricultural Cooperative Federation of Thailand (ACFT)
- b. Provincial Cooperative Federation in Nakorn-Rachasima Province.

3. Term of the technical cooperation

5 (five) years from the date of signing the Record of Discussions for the Project.

4. Contents of the technical cooperation

The technical cooperation will be carried out through technical advice and guidance to counterparts of CPD in line with the following fields and framework.

1) Farm guidance

Technical advice and guidance on the farm guidance activity centering on agricultural production at farm level and marketing plan as the main important activities of the agricultural co-operatives which will play a leading role in the area.

In more details, the activities to which technical guidance and advice will be applied include arrangements of the farm recording of cooperative members, joint utilization programme and regional agricultural development programme.

2) Systematic cooperative management

Technical guidance and advice on planning of operation and financial management of cooperatives in systematic ways.

3) Marketing and Purchasing business

Technical guidance and advice on management techniques including quality control for collecting and marketing of agricultural commodities, mainly rice and cassava, and supply of agricultural in-puts.

4) Credit business

Technical guidance and advice on management techniques in saving and credit especially credit management.

5) Training

Technical guidance and advice on techniques for planning, preparing of training courses and implementation conducted by CPD for cooperative staff, board members, cooperative members and CPD officials.

5. Japanese experts to be assigned

- a. Team leader
- b. Farm guidance
- c. Cooperative management
- d. Marketing and purchasing business
- e. Credit business
- f. Coordinator/liason officer

Note: Team leader and/or coordinator may hold an additional field concurrently.

Short-term experts will be assigned to the above fields and other relevant ones.

6. CPD counterparts to be assigned

- a. Project manager
- b. Farm guidance
- c. Cooperative management
- d. Marketing business
- e. Purchasing business
- f. Credit business
- g. Training
- h. Engineering

i. Supporting staff

- Clerical staff
- Drivers
- Other necessary personnel

7. Provision of equipment

Provision of equipment, machinery and materials necessary for the project implementation.

8. Acceptance of Thai trainees

9. Measures to be taken by Thai side

- 1) Administrative and running costs necessary for the technical cooperation
- 2) Allocation of the number of qualified personnel as needed.

附 2 Tentative Schedule of Implementation for the Project (Draft)

Year	I	II	III	IV	V	Remarks
Items of Guidance						
Survey and analysis of basic conditions in the areas covered by the Agri-coop.						
1) Socio-economic situation 2) Agricultural conditions 3) Actual circumstances of financial institutions 4) Rice production and marketing mechanism by village 5) Marketing and relevant facilities of rice and other main agricultural commodities by village 6) Supply and demand of input materials 7) Situation on Grouping activities etc.						
<u>Farm guidance</u> 1) Selection of model groups of cooperative members (as provided by separate standard)	Fix the Selection standard of the Groups					
2) Making of farmers' file	Guidance on ways of making files Making the file on model groups	Making the files on all member farmers		Renewal		-Full time staff in charge of farm guidance will be stationed at and agricultural cooperative and he/she conducts the duty to member-farmers. -Stock and utilization of files on all member farmers.
3) Making of farm planning	Guidance of techniques on making a plan	Farm planning on model Groups		Farm planning on all member farmers	Renewal	-Farm planning by all member farmers.
4) Practice of farm recording	Examination of forms Guidance on techniques of making forms.	Farm recording practice among selected farms of the model Groups				-Expansion of farm recording practice

Items of Guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>5) Promotion of joint utilization in model groups</p> <ul style="list-style-type: none"> a. Tractors b. Sprayers c. Small irrigation pumps d. Harvesters, threshers, driers e. Others necessary for the activities 		<p>Planning and examination</p>		<p>Implementation</p>			
<p>6) Guidance to model groups on farming techniques (in collaboration with other authorities when necessary)</p>		<p>Planning and examination</p>		<p>Implementation</p>			
<p><u>Education and training</u></p>							
<p>1) Techniques on survey to grasp the situation in the cooperative covered area</p>							<p>-To be implemented for CPD officials and cooperative managers and personnel as the on-the-job training</p>
<p>2) Techniques on making of farmers' file</p>							
<p>3) Techniques on farm planning and farm recording</p>							
<p>4) Publicity and group activities (publication and circulation of cooperative news, etc.)</p>							
<p>5) Operation and maintenance of machinery and facilities</p>							
<p>6) Others necessary subjects for the activities.</p>							
<p><u>Credit business</u></p>							
<p>1) Making of manual for credit business (application to repayment)</p>							<p>-Making of manual -Cooperatives' own preparation of credit business plan linked with farm planning</p>

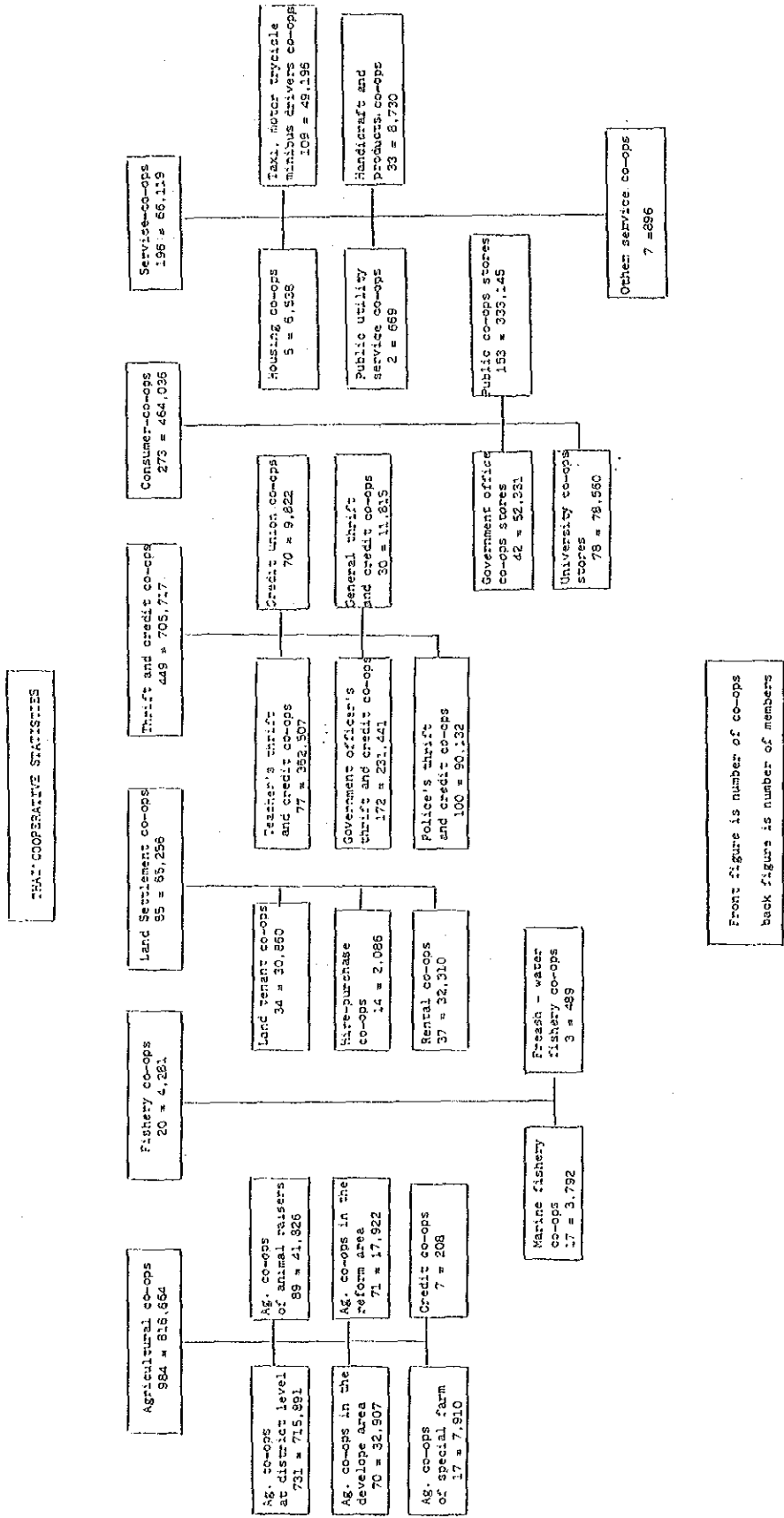
Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>2) Examination of saving promotion measures</p> <p>3) Improvement of credit business administration</p> <p><u>Marketing and purchasing</u></p> <p>Marketing:</p> <p>1) Quality and grading of rice control</p>							<p>-Cooperatives' own preparation of marketing business plan linked with farm planning</p>
<p>2) Study on collection systems of other crops than rice</p> <p><u>Purchasing:</u></p> <p>1) Implementation of advanced order systems (including joint purchasing by women's groups)</p>							<p>-Cooperatives' own preparation of purchasing business plan linked with farm planning</p>
<p>2) Making of manual for purchasing business</p>							<p>-Making of manual</p>
<p><u>Management improvement and members' communication</u></p> <p>Management improvement:</p> <p>1) Reviews and analysis on cooperatives five-year plan</p> <p>2) Making of manual for monthly settlement of accounts</p> <p>3) Improvement of rules for duty competence</p>							<p>-Making of manual</p> <p>-Improvement of rules for duty competence</p>

Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>4) Introduction of monthly fund running program (Data preparation by small-scale computers, etc.)</p> <p>Members' communication:</p> <p>1) Improvement of communication and dissemination techniques (audio-visual etc.)</p> <p>2) Publication of "Cooperatives news" (editorial techniques)</p>							<p>-Cooperatives' own preparation of farm planning</p> <p>-Publication and circulation of "cooperatives news".</p>

プロジェクト実施計画案 (TS1)

指導項目	年次					参 考
	I	II	III	IV	V	
1. 農協地区内各村別の基礎条件調査・分析						
1) 社会・経済条件						
2) 農業の状況						
3) 金融環境						
4) 米の生産と流通ルート						
5) 農産物集荷施設						
6) 資材供給ルート						
7) 各種グループ活動 etc.						
2. 営 農 指 導						・年間を通じて専任できる営農指導員の確保
1) モデル営農集団の選定	選定基準	選定				
2) 組合員台帳の作成	方法 モデル集団 指導 での実施	全組合員について実施			台帳の更新	・組合員台帳の作成と活用
3) 営農計画の作成	手法に基づき指導	モデル集団で営農計画作成		全組合員が作成	見直し	・全組合員による営農計画の作成
4) 営農記録の実践	様式検討	モデル集団はじめ選ばれた組合員による実践と対象農家の拡大				・営農記録実践農家の拡大
5) 機械の共同利用および共同作業	計画・検討	実		施		
・トラクター						
・防除機						
・小型かんがいポンプ						
・収穫機、脱穀機、乾燥機						
・その他必要なもの						
6) モデル集団への営農技術指導(必要な場合は他機関からの協力も)	計画・検討	実		施		
3. 教 育 調 練						・CPD担当官および農協役員に実地教育として実施
1) 基礎条件調査手法						
2) 組合員台帳作成手法						
3) 営農計画作成手法						
営農記録手法						
4) 広報・組織活動(組合ニュース発行の手法など)						
5) 機械・施設の活用と修理						
6) その他必要な事項						
4. 信 用 事 業						・マニュアルの作成
1) 貸付業務マニュアル作成						・営農計画とリンクした信用事業計画の作成
2) 貯蓄推進の手法						
3) 信用事務の改善						
5. 経 済 事 業						・営農計画とリンクした販売事業計画の作成
販売 1) 米の品質管理と格付け						
2) 米以外の農産物集荷・販売システムの研究						
購買 1) 予約購買システムの実施(個人組織による共同購入を含む)						・営農計画とリンクした購買事業計画の作成
2) 購買事業のマニュアル作成						・マニュアルの作成
6. 経営改善と組合員とのコミュニケーション強化						
1) 農協5カ年計画の実績検討						
2) 月次決算マニュアル作成						・マニュアルの作成
3) 職務権限規程の改善						・職務権限規程の改善
4) 月別資金計画の作成(小型コンピュータ利用による経営分析)						・営農計画とリンクした農協経営計画の作成
5) コミュニケーション手法の改善						
6) 組合ニュースの発行						・組合ニュースの発行と配布

附 3 - 1 C P D 所管組合一覽



Front figure is number of co-ops
back figure is number of members

附 3 - 2 CPDの人員と予算

Number of CPD's staff in F.Y ending 1982
(October 1, 1983)

Position Classifications	Central Administration (persons)	Regional Administration (persons)	Total (persons)
Officials, PC. level 9-10	4	-	4
Officials, PC. level 6-8	161	167	328
Officials, PC. level 4-5	611	762	1,373
Officials, PC. level 1-3	677	1,072	1,749
employees	1,774	1,080	2,854
Total CPD's Staff	3,227	3,081	6,308

Annual Budget allocated for CPD in 1979-1983

Unit: Million Baht

Budget allocation	1979	1980	1981	1982	1983
A. Administrative plan	159.7	180.5	218.1	226.3	263.3
B. Plans for Cooperatives Promotion.	155.1	160.4	188.4	216.1	258.4
Total Budget	314.8	340.9	406.5	442.4	521.67

附 3 - 3 REGIONAL TRAINING CENTER (RTC) 一 覽

1. LOP BURI
2. CHONBURI
3. NAKHON RATCHASIMA
4. KHON KEAN
5. CHIANG MAI
6. PHITSANULOK
7. CHAINAT
8. PHET CHABURI
9. SONG KHLA
10. SURAT THANI

附 3 - 4 REGIONAL ENGINEERING CENTER 一 覽

NO.1 PATHUMTHANI = 6 PROVINCES

PATHUMTHANI, BANGKOK, AYUTHAYA, SARABURI,
LOPBURI, NONTABURI

NO.2 NAKHON NAYOK = 8 PROVINCES

NAKHONNAYOK, SAMUTPRAKARN, CHACHERNGSAO, PRAJINBURI, CHOLBURI, RAYONG,
CHANTABURI, TRAD

NO.3 NAKHONRATCHASIMA = 8 PROVINCES

NAKHONRATCHASIMA, BURIRAM, SURIN, CHAIYAPHUM,
UBOLRATCHATHANI, YASOTHORN, SRISAKET, ROIED

NO.4 KHON KAEN = 9 PROVINCES

KHON KAEN, NONGKAI, UDORNTHANI, KARASING, SAKOLNAKHON,
NAKHONPANOM, MAHA SARAKARM, LOEI, MUKDAHARN

NO.5 LAM PANG = 6 PROVINCES

LAM PANG, CHIENGRAI, CHIENGMAI, PAYAO, MAEHONGSORN, LAMPOON

NO.6 PITHSANULOK = 7 PROVINCES

PITHSANULOK, UTRADIT, SUKHO THAI, PRAE, NAN, PICHIT, PECHABOON

NO.7 CHAINAT = 7 PROVINCES

CHAINAT, NAKHONSAWAN, UTHAI THANI, KHAMPHAENGPET, TAK, SINGBURI, ARNGTHONG

NO.8 PECHBURI = 8 PROVINCES

PECHBURI, SAMUTSAKORN, SAMUTSONGKARM, RATCHABURI, NAKHONPATHOM,
PRACHOUPKIRIKAN, SUPANBURI, KARNCHANABURI

NO.9 SONGKHLA = 7 PROVINCES

SONGKHLA, TRUNG, SATOON, NARATHIVAT, YALA, PATTHALUNG, PATTHANI

NO.10 SURAT THANI = 7 PROVINCES

SURAT THANI, CHUMPORN, NAKHONSRI THAMMARAT,
RANONG, PANGNGA, PHUKET, KABI

Regional Engineering Centre No.3 Nakorn-rachasima province

1. Responsibility : to provide engineering services with the purpose of expanding and transferring the appropriate technologies in different fields needed to cooperatives and cooperative members. These include the offer of services in farm machinery and equipment, processing plants, storages, construction and utilization of local materials, water pumps, small irrigation system, water resource development, energy utilization and saving. In particular, encouragement has strongly been made to the cooperatives to undertake business performance in providing service to their members in operation, maintenance and repairing of farm machinery.
2. Area of operation : 8 provinces (Nakornrachasima, Chaiyapoom, Buriram, Surin, Srisaket, Ubolrachathanee, Loiet, and Yasothon)
3. Personnel :
 - Officials = 26
 - Employees = 54
4. Administration : devided into 5 sections:
 - Engineering supply section
 - Survey and planning section
 - Construction and maintenance section
 - Mechanical engineering section
 - Clerical section.
5. Machinery equipment :

Bulldozer with ripper (8),	Shovel tractor (1)
Farm tractor (1)	Wheel road roller (1)
Hydraulic excavator (1)	Steel road roller (1)
Dump trucks (2)	Water tank truck (1)
Motor grader (1)	Trailer (1)
Pick up truck (2)	Tracking machinegun (1)
6 wheel truck (2)	Lathe (1)
Air compressor (5)	Welder (1)
Theo-dolite (6)	cutter machine (1)
Level instrument (6)	Electric welding (3)

附 3 - 6 C P D 所管 5 農協地区小規模灌溉排水事業一覽

AGRICULTURAL COOPERATIVE CHAKKARAT LTD.

PROJECT	SITE	HEAD WORK	BASIN	PROJECT AREA (Km ²)	EARTH WORK (m ³)		SURVEYING COST	CONSTRUCTION COST	TOTAL	REMARKS
					CUT	FILL WITH COMPACTION				
BANNONCHIN EARTH DAM AND SPILLWAY	BAN NONG CHORAKHA TAMBON CHAKKARAT	EARTH DAM AND SPILLWAY	LAM CHANUAK	3.2	750	1,050	62,400	3,457,200	3,519,600	FEEDER ROAD = 0.500 Km.
DANKHRA EARTH DAM AND SPILLWAY	BAN KHRA TAMBON CHAKKARAT	EARTH DAM AND SPILLWAY	NONG KHRA	-	15,000	800	37,900	716,200	754,100	
BAN NON SEMA EARTH DAM AND SPILLWAY	BAN NON SEMA TAMBON CHAKKARAT	EARTH DAM AND SPILLWAY	LAM CHANUAK	0.96	240,000	7,800	40,700	8,040,000	8,080,700	
HUAI KHONG RAWANG	BANG NONG TAKAI TAMBON SI SUK	DREDGE CANAL	HUAI KHONG RAWANG	0.96	37,500	1,430	37,900	858,200	896,100	
BAN HINKHON DIG POOL	BAN HIN KHON TAMBON CHAKKARAT	DIG POOL	-	-	80,000	52,735	19,000	1,811,000	1,830,000	
BAN NONG CHOK EARTH DAM AND SPILLWAY	BAN NONG CHOK TAMBON CHAKKARAT	EARTH DAM AND SPILLWAY	LAM CHAKKARAT	0.112	48,000	7,020	59,600	4,240,800	4,300,400	
TOTAL					421,250	70,815	257,500	19,123,400	19,380,900	

AGRICULTURAL COOPERATIVES KHONG SAMUKKHI LTD.

SAKARAT RESERVOIR	BAN MUANG KHONG	RESERVOIR	HUAI TAKHO	0.16	89,600	35,100	81,300	3,796,000	3,877,300	FEEDER ROAD = 1.5 Km
TOTAL					89,600	35,100	81,300	3,796,000	3,877,300	

AGRICULTURAL COOPERATIVE PAK THONGCHAI LTD.

PROJECT	SITE	HEAD WORK	BASIN	PROJECT AREA (km ²)	EARTH WORK (m ³)		SURVEYING COST	CONSTRUCTION COST	TOTAL	REMARKS
					CUT	FILL WITH COMPACTION				
BAN LUM NGOEN DIVERSION DAM	BAN LUM NGOEN TAMBON SAKARAT	DIVERSION DAM	LAM CHIANG SA	1.6	-	-	40,700	3,400,000	3,440,700	FEEDER ROAD = 0.500 Km.
BAN MAKHA DIVERSION DAM	BAN MA KHA TAMBON SAM RONG	DIVERSION DAM	LAM CHIANG SA	2.88	60,000	35,100	66,700	5,620,000	5,686,700	FEEDER ROAD = 1 Km.
BAN NONTUM DIVERSION DAM	BAN NONTUM TAMBON MUANGPAK	DIVERSION DAM	LAM THAKU	0.96	-	15,600	62,400	3,880,000	3,942,400	FEEDER ROAD = 0.8 Km.
BAN HINTANGO RESERVOIR	BAN HINTANGO TAMBON LAM NANG KAEO	RESERVOIR	LAM PRAKHON	2.88	-	50,050	59,600	4,002,000	4,061,600	
BAN NONG FAEP POOL	BAN NONG FAEP TAMBON SAKARAT	DIG POOL	-	-	4,100	60,000	19,000	284,000	303,000	
BAN KHOK FAEP DIG POOL	BAN KHOK FAEP TAMBON SAKARAT	DIG POOL	-	-	7,000	1,100	19,000	180,000	199,000	
BAN BANG TA KHLAN PUMP	BAN BANG TA KHLAN TAMBON LAM NANG KAEO	PROPELLER PUMP φ 24"	LAM PHRA PHOENG	5.84	-	278,122	105,700	10,799,800	10,905,500	FEEDER ROAD = 0.5 Km. MAIN CANAL=6.100 Km. LATERAL CANAL=9.360 Km.
BAN DON YAI PUMP	BAN DON YAI TAMBON NANG KAEO	INCLINED PUMP φ 24"	LAM PHRA PHOENG	6.88	-	85,261	148,000	10,153,000	10,301,000	MAIN CANAL = 4.5 Km. LATERAL CANAL = 26.950 Km.
TOTAL				21.04	71,100	525,233	521,100	38,318,800	38,839,900	

AGRICULTURAL COOPERATIVES MUANG NAKHOM RATCHASIMA LTD.

PROJECT	SITE	HEAD WORK	BASIN	PROJECT AREA (km ²)	EARTH WORK (m ³)		SURVEYING COST	CONSTRUCTION COST	TOTAL	REMARKS
					CUT	FILL WITH COMPACTION				
BAN KROK EARTH DAM AND SPILLWAY	BAN KROK TAMBON KROK SUNG	EARTH DAM AND SPILLWAY	LAM KHLANG	1.6	-	1,300	62,400	2,452,000	2,514,400	FEEDER ROAD = 1 Km.
BAN PHO DIVERSION DAM	BAN PHO TAMBON PHO	DIVERSION DAM	LAM KHLANG	0.8	-	3,600	62,400	4,587,200	4,649,600	FEEDER ROAD = 1 Km.
BAN BUNG PRASOE RESERVOIR	BAN BUNG PRASOE TAMBON KHOK SUNG	RESERVOIR	LAM PRASOE	0.4	160,000	15,000	59,600	5,440,000	5,499,600	
BUNG SARE RESERVOIR	BAN PHUTSA TAMBON PHUTSA	RESERVOIR	BUNG SARE	0.24	96,000	80,000	59,600	4,200,000	4,259,600	
BAN KROK SUNG DIVERSION DAM	BAN KROK SUNG TAMBON KROK SUNG	DIVERSION DAM	LAM KHLANG	4.8	4,000	5,200	62,400	4,880,000	4,942,400	FEEDER ROAD = 1.5 Km.
BAN BUNG RI RESERVOIR	BAN BUNG RI TAMBON KROK SUNG	RESERVOIR	BUNG RI	2.4	960,000	40,000	59,600	23,800,000	23,859,600	
BAN PRA DI DIVERSION DAM	BAN PRA TAMBON MAROENG	DIVERSION DAM	LAM TAKHLONG	3.2	-	1,755	62,400	5,115,100	5,177,500	FEEDER ROAD = 2 Km.
BAN NONG KHAI DAM	BAN NONG KHAI NAM TAMBON KHON SUNG	MAIN CANAL 8 Km.	LAM KHLANG	3	4,800	-	34,800	421,000	455,800	
TOTAL				16.44	1,224,800	147,855	463,200	50,895,300	51,358,500	

AGRICULTURAL COOPERATIVES PINAJ LTD.

PROJECT	SITE	HEAD WORK	BASIN	PROJECT AREA (km ²)	EARTH WORK (m ³)		SURVEYING COST	CONSTRUCTION COST	TOTAL	REMARKS
					CUT	FILL WITH COMPACTION				
BAN THA LUANG DIVERSION DAM	BAN THA LUANG TAMBON THA - LUANG	DIVERSION DAM	KHIDRO BARAK	2.4	-	-	40,700	5,400,000	5,440,700	FEEDER ROAD = 1 Km.
BAN NANG LOEN DIVERSION DAM	BAN NANG LOEN TAMBON NAI HUANG	DIVERSION DAM	LAM NANG LOEN	12.8	60,000	20,800	59,600	9,032,000	9,091,600	
LAFNAY MUN RETAINING WALL	BAN NOI TAMBON NAI HUANG	RETAINING WALL	LAM NAI MUN	1.92	-	26,000	21,700	1,040,000	1,061,700	
BAN TABONG DIVERSION DAM	BAN TABONG TAMBON BOT	DIVERSION DAM	LAM NAI KHEN	4.8	-	1,610	59,700	8,064,400	8,124,100	
BAN KHAM TA HUK PUMP	BAN KHAM TA TAMBON SAMRIT	PROPELLER PUMP ϕ 24"	LAM NAM KUN	6.4	-	252,252	225,970	9,558,800	9,784,770	FEEDER ROAD = 0.8 Km. MAIN CANAL = 7 Km.
BAN RANG KA YAI PUMP	BAN RANG KA YAI TAMBON RANG KA YAI	PROPELLER PUMP ϕ 24"	LAM NAM KHEK	5.36	-	218,534	67,300	8,220,600	8,287,900	MAIN CANAL = 5,500 Km. LATERAL CANAL = 7.360 Km.
TOTAL				33.68	60,000	519,196	474,970	41,315,800	41,790,770	
GRAND TOTAL				76,552	1,866,750	1,298,199	1,798,070	153,449,300	155,247,370	

附 3 - 7 5 農協の振興計画

五年度農協振興計画表
FIVE YEAR PLAN OF AGRICULTURAL COOPERATIVE

PLANNED ITEM	年度 (年)	2525/26 1982/83	2526/27 1983/84	2527/28 1984/85	2528/29 1985/86	2529/30 1986/87	2530/31 1987/88	2531/32 1988/89	REMARKS
Number of farm households (A)	1982/83	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	
Number of members (B)	1982/83	1,961	2,100	2,200	2,350	2,500	2,650	2,800	
Ratio of membership (A/B)	1982/83	15.3	16.5	17	18	19.5	20.5	22	
Number of employees	1982/83	7	8	9	9	9	9	9	
Promotion for Farm Development:									
Ploughing and land preparation (real)									
Water supply for cultivation (real)									
Farm guidance									
Credit Business:									
Loan recovery ratio (%)		73	75	78	80	82	84	85	
Upper limit of borrowing									
SAAC (1,000 B)		13,000	14,000	15,000	16,000	17,000	18,000	20,000	
Commercial bank (1,000 B)									
Total of loan to be disbursed (1,000 B)		14,279	15,000	16,000	18,000	19,000	20,000	22,000	
Purchasing Business: 1,000 B		804	1,250	1,500	1,700	2,000	2,300	2,600	
Fertiliser ton/1,000 B		12/16	55/273	70/384	84/422	108/522	125/621	145/721	
Farm chemical ton/1,000 B		-/3	-/3	-/4	-/5	-/6	-/7	-/8	
Farm machinery Unit/1,000 B		16/482	25/662	30/774	35/909	40/1,056	45/1,204	50/1,351	
Rice ton/1,000 B		55/258	60/312	65/338	70/364	80/416	90/468	100/520	
Fodder ton/1,000 B									
Marketing Business: (1,000 B)		2,500	3,100	3,400	3,700	4,000	4,400	4,400	
Paddy ton/1,000 B		650/2,015	700/2,200	750/2,325	800/2,480	850/2,650	900/2,820	950/2,980	
Maize ton/1,000 B		200/485	250/600	300/725	350/840	400/960	450/1,080	500/1,200	
Cassava ton/1,000 B			300/300	350/350	400/400	450/450	500/500	500/500	
Jute ton/1,000 B									
Plan for Other Activities:									
Increase of fixed assets					900,000				

.....
 Pak Wang chai Agr. Coop.

Unit : 1,000 B (พันบาท)

	2525/26	2525/27	2527/28	2528/29	2529/30	2530/31	2531/32
	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
FISCAL YEAR							
Financial Accounts:							
Jobs							
Account receivable	17,950	20,000	22,000	24,000	25,000	26,000	31,000
Interest receivable	382	100	-	-	-	-	-
Current Borrowing	710	700	680	640	500	550	500
Accounts payable	12,314	14,000	15,000	16,000	18,000	19,000	20,000
Savings	57	-	-	-	-	-	-
Share capital	504	600	800	1,000	1,300	1,600	1,950
Legal reserves	2,560	3,300	4,100	5,100	6,100	7,200	8,500
	2,966	3,400	3,900	4,600	5,300	6,000	6,800
Profit and Loss:							
F Credit business							
Loan interest received	2,415	2,800	3,100	3,300	3,600	3,900	4,300
Borrowing interest paid	1,221	1,800	1,700	1,800	2,000	2,100	2,200
Saving interest paid	31	60	80	100	130	160	195
Gross profit	1,163	1,140	1,320	1,400	1,470	1,640	1,905
Marketing business							
Amount of transaction	813	1,250	1,500	1,700	2,000	2,300	2,600
Cost	782	1,200	1,450	1,650	1,900	2,200	2,500
Gross profit	31	50	50	50	100	100	100
Marketing business							
Amount of transaction	-	2,500	3,100	3,400	3,700	4,000	4,400
Cost	-	-	-	-	-	-	-
Gross profit	54	200	350	380	420	480	500
Total Gross profit	1,246	1,390	1,720	1,830	1,990	2,200	2,505
Business expenses	87	100	110	120	130	140	155
Direct business profit	1,157	1,290	1,610	1,710	1,860	2,060	2,350
Other profit	30	30	30	35	40	40	40
Total business profit	1,191	1,320	1,640	1,745	1,900	2,100	2,390
Administrative Expenses:							
Personnel expenses	234	282	295	310	330	360	400
Depreciation	45	45	45	60	90	90	90
Others	118	120	130	140	150	160	170
Total administrative expenses	397	447	470	510	570	610	660
Net Profit / (loss)	964	873	1,170	1,235	1,330	1,470	1,730

អង្គការសហប្រតិបត្តិការកសិកម្ម
 FIVE YEAR PLAN OF AGRICULTURAL COOPERATIVE

PLANNED ITEM	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	REMARKS
Number of farm households (A)	7,086	7,086	7,086	7,086	7,086	7,086	7,086	
Number of members (B)	2,150	2,200	2,300	2,400	2,500	2,550	2,800	
Ratio of membership (A/B)	30	31	32	34	35	37	40	
Number of employees	5	6	6	6	6	6	6	
Promotion for Farm Development:								
Planting and land preparation (២៥)								
Water supply for cultivation (២៥)								
Farm guidance								
Credit Business:								
loan recovery ratio (%)		50	60	70	75	80	85	
Upper limit of borrowing								
BANK	2,400	3,400	5,200	10,000	11,000	12,100	13,200	
Commercial bank (1,000 ៛)								
Total of loan to be disbursed (1,000 ៛)	681	3,000	4,000	5,000	6,500	7,000	8,000	
Purchasing Business: (1,000 ៛)	82	530	780	1,040	1,420	1,950	2,450	
Fertilizer	45	80/932	110/539	140/695	190/931	250/1,223	340/1,666	
Farm chemical	-	-	-	-	-	-	-	
Farm machinery	-	3/84	5/140	7/135	9/252	11/308	13/364	
Rice	7,2/37	10/54	20/101	30/158	45/237	60/317	80/420	
Fodder								
Marketing Business: (1,000 ៛)								
Paddy		3,700	4,500	5,300	6,000	6,800	7,500	
Maize		800/2,480	1,500/3,100	1,200/3,720	1,400/4,350	1,600/4,980	1,900/5,560	
Cassava (root)		1,200/840	1,300/900	1,400/960	1,500/1,050	1,600/1,120	1,700/1,190	
Juice		90/390	100/500	120/600	130/650	140/700	150/750	
Plan for Other Activities:								
Increase of fixed assets								
2 motorcycle (1,000 ៛)		50						

PLANNED ITEM	FISCAL YEAR	2525/26 1982/83	2526/27 1983/84	2527/28 1984/85	2528/29 1985/86	2529/30 1986/87	2530/31 1987/88	2531/32 1988/89	REMARKS
Principal Accounts:									
Loans		11,189	11,400	12,000	12,000	14,000	14,600	15,500	
Account receivable		88	75	45	-	-	-	-	
Interest receivable		2,237	1,900	1,500	1,000	700	500	300	
Current borrowing		9,707	8,000	8,000	8,000	8,500	8,500	9,000	
Accounts payable		612	300	-	-	-	-	-	
Savings		191	200	230	360	500	660	840	
Share capital		1,800	1,900	2,300	2,750	3,100	3,600	4,100	
Legal reserves		3,331	3,825	4,100	4,500	4,900	5,300	5,700	
Profit and Loss:									
F Credit business									
Loan interest received		1,993	1,930	2,040	2,160	2,180	2,180	2,270	
Borrowing interest paid		1,876	880	900	900	950	950	1,000	(Include penalty charge)
Saving interest paid		9	20	23	36	50	55	84	
Gross profit		1,006	950	1,007	1,104	1,180	1,185	1,186	
Purchasing business									
Amount of transaction		82	530	780	1,040	1,420	1,850	2,450	
Cost		76	495	735	980	1,330	1,735	2,300	
Gross profit		4	35	45	60	90	115	150	
Marketing business									
Amount of transaction		-	2,700	4,500	5,300	5,000	5,800	7,500	
Cost		-	2,650	4,430	5,200	5,850	6,680	7,360	
Gross profit		-	50	70	100	110	120	140	
Total gross profit		1,010	1,085	1,122	1,264	1,360	1,400	1,476	
Business expenses		136	150	165	180	195	210	230	
Direct business profit		874	885	957	1,084	1,165	1,190	1,246	
Other profit		97	130	150	150	130	110	90	(include subsidy for em-)
Total business profit		971	1,015	1,107	1,234	1,295	1,300	1,336	(include subsidy for em-)
Administrative Expenses:									
Personal expenses		85	280	220	240	260	280	300	
Depreciation		78	20	15	10	10	10	-	
Others		95	120	140	160	180	200	220	
Total administrative expenses		258	420	375	410	450	490	520	
Net Profit / (loss)		599	655	732	824	845	810	816	

แผนปฏิบัติการเกษตรกรรม
 FIVE YEAR PLAN OF AGRICULTURAL COOPERATIVE

PLANNED ITEM	FISCAL YEAR	2525/26 1982/83	2526/27 1983/84	2527/28 1984/85	2528/29 1985/86	2529/30 1986/87	2530/31 1987/88	2531/32 1988/89	REMARKS
Number of farm households (A)	จำนวนครัวเรือน (ไร่/สวน)	10,802	10,802	10,802	10,802	10,802	10,802	10,802	
Number of members (B)	จำนวนสมาชิก	2,807	2,850	3,100	3,350	3,500	3,850	4,100	
Ratio of membership (A/B)	อัตราส่วนสมาชิกต่อครัวเรือน (ไร่)	24.1	25.4	28.7	31	33.3	35.6	38	
Number of employees	จำนวนเจ้าหน้าที่เกษตร	11	11	12	12	12	13	13	
Promotion for Farm Development:	การส่งเสริมพัฒนาการ:								
Ploughing and land preparation (rai)	การไถและเตรียมดิน (ไร่)								
Water supply for cultivation (rai)	บริการน้ำชลประทาน (ไร่)								
Farm guidance	บริการคำแนะนำ								
Credit business:	ธุรกิจสินเชื่อ								
Loan recovery ratio (%)	การคืนเงินกู้ของสมาชิก (%)	80	85	87	90	93	95	100	
Upper limit of borrowing	วงเงินยืมจากสหกรณ์								
SAAC (1,000 B)	ส.อ.ส. (พันบาท)	33,500	40,000	47,000	55,000	62,000	70,000	76,000	
Commercial bank (1,000 B)	ธนาคารพาณิชย์ (พันบาท)								
Total of loan to be disbursed (1,000 B)	เงินกู้ที่จะจ่าย (พันบาท)	42,848	40,000	47,000	53,000	59,000	65,000	70,000	
Purchasing business: 1,000 B	ธุรกิจซื้อขาย (พันบาท)	7,502	5,510	7,670	8,830	9,990	11,150	12,310	
Fertilizer ton/1,000 B	ปุ๋ย (ตัน/พันบาท)	(837)4,527	(1,000)5,000	(1,200)6,000	(1,400)7,000	(1,500)8,000	(1,800)9,000	(2,000)10,000	
Farm chemical ton/1,000 B	สารเคมี (ตัน/พันบาท)								
Farm machinery unit/1,000 B	เครื่องจักรกลเกษตร (หน่วย/พันบาท)	(206)2,975	(100)1,500	(110)1,630	(120)1,800	(130)1,950	(140)2,100	(150)2,250	
Rice ton/1,000 B	ข้าวสาร (ตัน/พันบาท)								
Fodder ton/1,000 B	อาหารสัตว์ (ตัน/พันบาท)								
Marketing business:	ธุรกิจการตลาด								
Faddy ton/1,000 B	ข้าวเปลือก (ตัน/พันบาท)	(1,115)3,458	(2,000)6,400	(2,700)8,640	(3,400)10,880	(4,000)12,800	(4,500)14,400	(5,000)16,000	
Rubber ton/1,000 B	ยาง (ตัน/พันบาท)								
Cassava ton/1,000 B	มันสำปะหลัง (ตัน/พันบาท)								
Jute ton/1,000 B	เบญจรงค์ (ตัน/พันบาท)								
Plan for Other Activities:	กิจกรรมอื่น ๆ								
Increase of fixed assets-expanded buildings	การเพิ่มขึ้นของสินทรัพย์คงที่-อาคารที่ขยาย		400						
Car 1 unit	รถ 1 คัน		150						

1. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 2. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 3. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 4. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 5. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 6. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 7. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 8. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 9. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 10. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 11. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 12. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 13. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 14. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 15. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 16. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 17. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 18. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 19. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 20. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 21. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 22. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 23. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 24. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 25. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 26. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 27. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 28. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 29. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 30. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 31. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 32. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 33. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 34. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 35. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 36. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 37. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 38. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 39. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 40. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 41. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 42. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 43. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 44. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 45. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 46. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 47. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 48. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 49. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 50. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 51. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 52. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 53. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 54. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 55. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 56. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 57. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 58. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 59. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 60. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 61. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 62. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 63. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 64. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 65. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 66. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 67. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 68. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 69. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 70. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 71. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 72. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 73. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 74. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 75. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 76. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 77. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 78. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 79. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 80. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 81. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 82. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 83. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 84. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 85. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 86. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 87. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 88. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 89. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 90. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 91. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 92. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 93. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 94. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 95. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 96. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 97. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 98. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 99. วัตถุประสงค์ของโครงการ
 100. วัตถุประสงค์ของโครงการ

PLANNED ITEMS	FISCAL YEAR		FISCAL YEAR		FISCAL YEAR		FISCAL YEAR		REMARKS
	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89		
Principal Accounts:									
Loans									
Account receivable	40,783	45,000	50,000	55,000	60,000	64,200	68,500		
Interest receivable	4,500	5,000	6,500	8,500	10,000	11,500	12,500		
Current borrowing	438	400	350	240	150	50	-		
Accounts payable	32,550	34,000	38,000	42,000	46,000	49,000	52,000		
Savings	648	800	900	400	200	-	-		
Share capital	377	710	1,240	1,840	2,520	3,270	4,100		
Legal reserves	7,124	8,740	10,450	12,400	14,550	16,850	19,300		
	5,072	6,000	8,700	7,500	8,500	9,400	10,300		
Profit and Loss:									
Credit business									
Loan interest received	5,555	5,520	7,270	7,890	8,510	9,050	9,530	Includes interest charges	
Borrowing interest paid	3,188	3,900	4,300	4,800	5,300	5,500	5,000		
Saving interest paid	23	70	120	180	250	320	410		
Gross profit	2,498	2,750	3,850	3,910	3,960	3,130	3,820		
Purchasing business									
Amount of transaction	7,502	8,510	7,670	8,820	9,890	11,150	12,310		
Cost	7,199	5,270	7,380	8,490	9,590	10,700	11,800		
Gross profit	303	240	290	350	400	450	510		
Marketing business									
Amount of transaction	-	5,400	8,640	10,880	12,800	14,400	16,000		
Cost									
Gross profit	628	130	170	220	250	290	320		
Total gross profit	3,429	3,120	5,310	5,480	5,620	5,870	6,450		
Business expenses	207	220	240	250	280	310	340		
Direct business profit	3,222	2,900	5,070	5,230	5,340	5,560	6,110		
Other profit	135	130	130	130	130	130	130		
Total business profit	3,357	3,030	5,200	5,360	5,470	5,690	6,240		
Administrative Expenses:									
Personnel expenses	328	380	430	470	510	560	630		
Depreciation	157	100	120	110	100	90	80		
Others	421	480	550	650	720	830	950		
Total administrative expenses	906	960	1,100	1,230	1,330	1,480	1,660		
Net Profit / (loss)	2,450	2,070	4,100	4,130	4,140	4,190	4,580		

แผนพัฒนาการเกษตร
 FIVE YEAR PLAN OF AGRICULTURAL COOPERATIVE

PLANNED ITEM	2525/25 1982/83	2526/27 1983/84	2527/28 1984/85	2528/29 1985/86	2529/30 1986/87	2530/31 1987/88	2531/32 1988/89	REMARKS
Number of farm households (A)	8,582	8,582	8,582	8,582	8,582	8,582	8,582	
Number of members (B)	1,384	1,450	1,550	1,750	1,950	2,150	2,350	
Ratio of membership (A/B)	16	17	18	20	22.5	25	27	
Number of employees	5	8	8	8	8	8	8	
Promotion for Farm Development:								
Ploughing and land preparation (ral)								
Water supply for cultivation (ral)								
Farm guidance - demonstration (ral)								
Other : animal raising (cows/head)	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	
Credit Business:								
Loan recovery ratio (%)	44	60	65	70	75	80	85	
Upper limit of borrowing								
BAC	5,900	6,500	7,200	7,900	8,700	9,500	10,300	
Commercial bank (1,000 B)								
Total of loan to be disbursed (1,000 B)								
Purchasing Business: (1,000 B)	2,583	3,200	4,200	4,900	5,000	7,200	9,000	
Fertilizer ton/1,000 B	743	1,010	1,310	1,730	2,050	2,330	2,800	
Farm chemical ton/1,000 B	100/587	150/760	175/880	225/1,240	250/1,270	275/1,400	300/1,520	
Farm machinery unit/1,000 B								
Rice ton/1,000 B		3/80	5/140	7/200	10/280	13/370	15/450	
Fodder ton/1,000 B		30/170	50/280	70/390	90/500	100/580	115/650	
Others								
Marketing Business: (1,000 B)								
Paddy ton/1,000 B	3,668	3,650	4,380	5,320	6,850	8,040	9,500	
Waste ton/1,000 B	/3,869	500/1,550	600/1,860	700/2,170	800/2,480	900/2,790	1,000/3,100	
Cassava ton/1,000 B								
Jute ton/1,000 B								
Others								
Plan for Other Activities:								
Increase of fixed assets								
3 Caring beds (6 ral)								
Warehouse		240						
A car, pick-up			100					
							200	

PLANNED ITEM	2525/25	2526/26	2527/27	2528/28	2529/29	2530/30	2531/31
	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
Principal Accounts:							
Loans							
Account receivable	5,896	6,500	7,000	8,000	8,000	10,500	12,000
Interest receivable	621	-	-	-	-	-	-
Current borrowing	685	680	800	540	530	520	510
Accounts payable	4,723	5,000	5,400	6,200	7,000	8,500	9,500
Savings	304	-	-	-	-	-	-
Share capital	109	125	200	310	450	750	1,050
Legal reserves	1,009	1,200	1,400	1,600	1,800	2,100	2,450
	1,042	1,092	1,200	1,300	1,400	1,500	1,900
Profit and Loss:							
Credit business							
Loan interest received	1,039	1,100	1,130	1,265	1,400	1,535	1,820
Borrowing interest paid	578	600	650	740	840	1,020	1,150
Saving interest paid	44	15	20	30	50	75	105
Gross profit	437	485	460	495	510	540	565
Purchasing business							
Amount of transaction	751	1,010	1,310	1,720	2,060	2,330	2,900
Cost	965	950	1,240	1,630	1,940	2,200	2,450
Gross profit	56	60	70	100	120	130	150
Marketing business							
Amount of transaction	3,659	3,450	4,380	5,320	6,680	8,040	9,400
Cost	-	2,520	4,230	5,130	6,430	7,730	9,094
Gross profit	3	130	150	190	250	310	380
Total gross profit	485	675	710	785	880	980	1,075
Business expenses	113	120	130	145	160	175	190
Direct business profit	363	555	580	640	720	805	885
Other profit	10	90	110	110	90	70	50
Total business profit	383	645	690	750	810	875	935
Administrative expenses:							
Personnel expenses	132	230	250	270	280	320	350
Depreciation	23	20	44	54	94	94	94
Others	145	160	175	190	210	230	250
Total administrative expenses	301	410	469	514	584	644	694
Net Profit / (loss)	92	235	221	236	216	231	241

แผนพัฒนาการเกษตรของสหกรณ์การเกษตร...
 FIVE YEAR PLAN OF AGRICULTURE MARKETING COOPERATIVE... AGRICULTURAL COOPERATIVE

PLANNED ITEM	FISCAL YEAR					REMARKS
	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	
Number of farm households (A)	11,152	11,152	11,152	11,152	11,152	
Number of members (B)	1,293	1,400	1,550	1,700	2,000	
Ratio of membership (A/B)	12.6	12.6	13.2	15.2	18	
Number of employees	11	12	12	12	12	
Promotion for farm development:						
Ploughing and land preparation (rai)						
Water supply for cultivation (rai)						
Farm guidance						
Credit Business:						
Loan recovery ratio (%)	48%	60%	65%	70%	75%	80%
Upper limit of borrowing						
BANC						
Commercial bank (1,000 B)	16,100	16,100	17,500	19,500	22,000	30,000
Total of loan to be disbursed (1,000 B)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
Purchasing Business: (1,000 B)						
Fertilizer ton/1,000 B	4,130	3,100	3,600	4,000	4,500	5,800
Farm chemical ton/1,000 B	435/2,250	300/1,500	330/1,650	360/1,800	400/2,000	440/2,200
Farm machinery Unit/1,000 B	-/28	-/30	-/34	-/36	-/40	-/48
Rice ton/1,000 B	120/697	110/678	135/850	150/930	165/1,056	190/1,187
Fodder ton/1,000 B	298/249	10/73	15/110	20/142	24/175	34/250
Marketing Business:						
Paddy ton/1,000 B	844/3,524	700/2,200	800/2,500	900/2,800	1,000/3,100	1,200/3,700
Maize ton/1,000 B						
Cassava ton/1,000 B						
Jute ton/1,000 B						
Plan for Other Activities:						
Increase of fixed assets						

Unit : 1,000 Baht (บาท) (บาท)

PLANTED ITEM	FISCAL YEAR	FISCAL YEAR					REMARKS
		1955/56	1956/57	1957/58	1958/59	1959/60	
Principal Accounts:							
Loans							
Accounts receivable		17,361	19,000	20,000	23,000	25,500	28,000
Interest receivable		4,382	2,800	1,400	-	-	-
Current borrowing		504	500	500	400	300	200
Accounts payable		12,809	15,500	17,000	18,000	19,000	20,000
Savings		2,246	1,000	-	-	-	-
Share capital		1,374	1,400	1,700	2,000	2,400	2,900
Legal reserves		3,439	3,850	4,400	5,100	5,900	6,900
Profit and Loss:							
- Credit business		2,085	1,553	1,256	1,320	1,450	1,700
Loan interest received		2,355	2,500	3,050	3,450	3,800	4,070
Borrowing interest paid		2,272	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200
Savings interest paid		136	140	170	200	240	280
Gross profit		1,033	860	960	1,250	1,460	1,590
Marketing business		4,449	3,100	3,500	4,000	4,500	5,000
Cost		3,652	2,900	3,250	3,700	4,150	4,600
Gross profit		797	200	250	300	350	400
Marketing business		883	2,200	2,500	2,800	3,100	3,700
Cost		675	-	-	-	-	-
Gross profit		8	45	50	55	60	70
Total gross profit		1,838	1,105	1,280	1,605	1,870	2,050
Business expenses		1,002	900	400	350	350	400
Direct business profit		535	805	880	1,255	1,520	1,650
Other profit		152	150	150	150	150	150
Total business profit		988	755	1,030	1,405	1,670	1,800
Administrative Expenses:							
Personnel expenses		472	450	460	490	520	610
Depreciation		154	160	155	150	140	130
Others		626	400	350	380	410	450
Total administrative expenses		1,253	1,010	965	1,020	1,070	1,140
Net Profit / (Loss)		(265)	(255)	35	385	600	970
Microcredit in previous year							
Net-loss							

for

The Project-Type Technical Cooperation

in assisting

The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand

1. Background and Justification

The Government of Thailand through the Cooperatives Promotion Department (CPD) proposed the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand for assistance from the Government of Japan in February 1981. In response to the request, the Japanese Team were dispatched to Thailand in July 1981 to conduct the feasibility study of the proposed project. The findings and recommendations in the feasibility were jointly reviewed and discussed by the Thai and Japanese authorities in January 1982. The both parties have agreed and adopted a total system approach towards the possible cooperation between the two countries in promoting agricultural cooperatives in Thailand.

In order to develop a comprehensive work program in the feasibility study to increase the probability of successful operation in cooperatives with a possible cooperation between the Government of Thailand and the Government of Japan in promoting agricultural cooperatives in Thailand, CPD proposed a request to the Government of Japan for individual experts assistance in March 1982 for a period of one year. At the CPD's request, the four Japanese experts were dispatched for the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand accordingly of which the first two Japanese experts were dispatched in December 1982 while the other two were delivered in June 1983.

As a result of the experts' findings, in cooperation with both CPD Team assigned to the project and the cooperative personnel concerned, the establishment of the cooperative training centres of CPD and the development of the selected model agricultural cooperatives towards the proposed total system are keenly felt. Nevertheless, in keeping with an urgent need of the Government to reduce absolute poverty and accelerate rural development in the backward areas, the project will place a concentration of efforts, in the initial period, only in the Northeast where has been listed by the Government as the high

poverty areas. Therefore, the five selected agricultural cooperatives in Nakorn Rachasima Province, the Northeastern Region, will be developed as a pilot model for the total system approach in order that they could be replicated for agricultural cooperative development a region-wide program. These are subsequently endorsed by CPD Director-General.

The present request has hence been prepared for the project-type technical cooperation from the Government of Japan which would possibly be proceeded with the phase of implementation survey.

2. Scope of the Project

2.1 Objectives

To develop and strengthen agricultural cooperatives through an integrated cooperative system or a total system approach in order to increase agricultural production and improve economic and social well-being of its members more effectively.

2.2 Project Area

The project area covers five agricultural cooperatives in Nakorn Rachasima Province, the Northeast, in the following:

2.2.1 Muang Nakorn-Rachasime Agricultural Cooperative;

2.2.2 Pak Thong Chai Agricultural Cooperative;

2.2.3 Chak Raj Agricultural Cooperative;

2.2.4 Kong Samakki Agricultural Cooperative;

2.2.5 Pimai Agricultural Cooperative.

2.3 Project Duration Five years, commencing in December 1983.

3. Executing Agency Cooperatives Promotion Department
Ministry of Agriculture and
Cooperatives
Thailand.

4. Project Activities

The following activities will be carried out in order to strengthen agricultural cooperatives during the project period.

/ 4.1 Giving....

4.1 Giving advice and guidance to the individual farmer members of the agricultural cooperatives in farm planning, farm management and group organization.

4.2 Giving advice and guidance to the agricultural cooperatives to formulate their business plans especially in credit, marketing purchasing and processing directly linked to individual farm plans and budget.

4.3 Strengthen management system of the cooperatives with strong business linkages from farmer members and cooperatives at all levels.

4.4 Mobilization of capital within cooperative system as well as outside the system. The production credit and marketing linkages for commodities produced by farmer members will be encouraged.

4.5 Assessment of the infrastructural needs to improve marketing, purchasing and processing business of cooperatives.

4.6 Improvement of soil fertility, development of small irrigation system for on-farm development as well as transferring of new technology for agricultural development to cooperative members.

4.7 Implement education and training of cooperative members to include farm guidance, farm recording, income generating activities and improvement of living standards of the cooperative members' families.

4.8 Prepare and conduct training courses in cooperation and collaboration with the agencies concerned in all relevant fields.

5. Assistance Requested

The request covers assistance in the technical service, fellowships and equipment for carrying out the project activities over a five-year period as follows.

5.1 Technical Service This request is for experts' skills to assist CPD in executing and implementing the project. A total of 6 long-term experts are needed with a combined length of service 360 man-months over a five-year period. The manning table of the Japanese experts attached to the project appears as follows.

	Years						Total
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	
	(Dec-Mar) m/m	(Apr-Mar) m/m	(Apr-Mar) m/m	(Apr-Mar) m/m	(Apr-Mar) m/m	(Apr-Nov) m/m	
(1) Farm Guidance	4	12	12	12	12	8	60
(2) Farm Management	4	12	12	12	12	8	60
(3) Economic Business	4	12	12	12	12	8	60
(4) Credit Business	4	12	12	12	12	8	60
(5) Cooperative Management	4	12	12	12	12	8	60
(6) Guidance on Better Living	4	12	12	12	12	8	60
Total	24	72	72	72	72	48	360

In addition, a number of two short-term experts in the field of farm guidance will be required throughout the project. Experts of this sort can provide valuable assistance occasionally during the implementation of the project.

5.2 Fellowships There will also be a need for training in Japan to provide to personnel assigned to the project, the board members and senior staff of the agricultural cooperatives. The trainees will be divided into two levels : the national and the field levels. At the national level, the trainees are CPD counterparts from Headquarter and the counterpart(s) from the Agricultural Cooperative Federation of Thailand (ACFT). While the trainees at the field level are CPD provincial and district officials attached to the project including board members or senior staff of the agricultural cooperatives under the project area.

The courses and distribution of fellowships are given below.

Year	Training course/seminar	No. of fellows		
		National level	Field level	Total
1983	Multi-purpose operation of agricultural cooperatives.	1	5	6
1984	Farm planning of individual farmers and management of agricultural cooperatives.	1	5	6

/ 1985

Year	Training course/seminar	No. of fellows		
		National level	Field level	Total
1985	Promotion of savings and credit management of agricultural cooperatives.	1	5	6
1986	Marketing of farm products and input supply of agricultural cooperatives	1	5	6
1987	Regional agricultural development and a role played by agricultural cooperatives.	1	5	6
	Total	5	25	30

5.3 Equipment As well, the equipment and supplies for carrying out the project activities are needed. A detailed list of needed equipment and materials are presented in Annex to this request.

6. Thailand's Contribution

CPD will provide a number of counterparts to work with the Japanese experts over the project period. The office and material available in the Department are also provided.

7. Institutional Framework

The project will be based in CPD. The activities of the project will be carried out by CPD in close cooperation and collaboration with the Japanese experts. The Joint Committee, comprising of representatives from CPD, ACFT, the agencies concerned and the Japanese authorities will be established. The functions of the committee are to decide general policy issues, to approve annual work plan and the orientation of the project. The committee is chaired by CPD Director-General. The Director-General will coordinate the project activities in consultation with the Japanese experts assigned to the project.

8. Expected Results

The proposed project will contribute towards strengthen five agricultural cooperatives in the poverty area that, in the short-run, will help in improving the economic condition and quality of life of their members directly of at least 9,990 farm families. In the long-run, the results stemming from the project will be a key factor for socio-economic development of rural areas by mobilizing people

/ participation....

participation in the process of rural development through a strengthened cooperative movement.

Planning Division
Cooperatives Promotion Department
Thailand
June, 1983

Annex

Breakdown of equipment and materials to be requested
to the Government of Japan

1. Office equipment

- 1.1 1 Micro-computer, complete set.
- 1.2 2 Desk calculators.
- 1.3 2 Typewriters (English and Thai).
- 1.4 1 Duplicators copier and accessories.
- 1.5 1 Copy machine, plain paper copier.
- 1.6 1 Tape recorder.
- 1.7 1 Refrigerator.
- 1.8 2 Electric coolers.
- 1.9 2 Air conditions, split type.
- 1.10 Reference materials.

2. Vehicles

- 2.1 3 Field vehicles for 6-8 persons each.
- 2.2 1 Mobile training car, complete set,
for farm guidance activities.
- 2.3 1 Micro-bus for 15-20 persons, use for
demonstration of farm guidance.
- 2.4 6 Motor cycles.

3. Equipment for farm guidance and business
activities of cooperatives

- 3.1 Equipment and tools for development of
small irrigation system, complete set.
- 3.2 Farm machinery and tools, complete set.
- 3.3 Audio visual aids, complete set.
- 3.4 Threshers, huskers, moisture meters,
small rice-milling machine, drying
machines, etc.
- 3.5 Equipment and tools for repairing of
machinery, complete set.
- 3.6 Fertilizers and chemicals.

附-5 事前調査団の T/R

1. 5カ年計画における本プロジェクトの位置づけ
2. 本プロジェクトにかかる統計情報等（経年的に）
 - 1) 全タイ及びプロジェクト対象エリアの農家数，農民数，耕地面積，生産物と生産量，農家経済（タイプ別平均収支など），負債等。
 - 2) 全タイの農民組織の数，構成，構成員数，CPD派遣員及び役職員数，財務状況，活動等
3. 本プロジェクトの協力要請内容
4. 農協育成に対するタイ政府の取り組み
 - 1) CPDの組織と活動
 - 2) CPDの農協に対する職員派遣の推移と将来の考え方
 - 3) 関連法令の実施上の問題
 - 4) CPDの農協改善のための主要課題，目標，方法及び実績と問題点（成功例・失敗例等）
 - 5) 農協に対する制度的援助予算と，制度的融資の内容と実績
 - 6) CPD研修センターの現状と将来計画及びナコン・ラチャシマにサブ・センター新設の準備状況（予算，土地）と運営計画
 - 7) 農協の中で，共同利用事業を行っているものの事例，内容と実績
 - 8) 協同組合連盟の組織，活動，下部組織との関連及び農協連合会のナコン・ラチャシマ県連の評価と本件プロジェクトに対する所感
 - 9) 農業協同組合銀行（BAAC）の組織とプロジェクトエリアの活動及び5農協に対する評価と，本プロジェクトにかかる所見。更に，本プロジェクト推進のための特別配慮の有無
 - 10) 農協が行おうとしている営農指導と，普及局の普及活動と関連させるため，CPDは普及局と協議するのか。
5. プロジェクト・エリアの農民組織
 - 1) 対象5農協と組合員
 - ① 組織，人員，CPD職員及び役職員の経歴，学歴（特に役員の経済的背景），組合の活動と経営状況（財務諸表），施設，機材及び組合が過去に遭遇した大きな問題点と，とられた解決手段，現在の問題点と解決のため考えられている方策。
 - ② 5農協では組合員把握のため，どのような調査が行われ，その結果はどのようなであったか。
 - ③ 組合員の作付，計画，実績，意識はどのようにして把握されているのか。
 - ④ 組合員のグループ又は地域によって，共通した問題点があるのか，それはどのようにして把握されたか。
 - ⑤ 既存組合員の中に，篤農家又は農業技術の指導的農民は，どの位おり，その内容（経営実態），人格はどの程度把握されているのか。

- ⑥ 組合員は、普及局の農業普及指導を、具体的にどのような形で、どの程度うけているのか。
- ⑦ 組合員は近所の篤農家の指導で、経営はかなり改善されると考えられるか。
- ⑧ 地域内の普及事務所の活動と、主要普及活動対象並びに、普及事務所の5農協及び組合員についての評価。
- ⑨ 地域内のグループ又は農協の共同利用事業と拮抗する私企業の有無。(有れば内容)
- ⑩ B A A Cの地域事務所の主要活動と、5農協及び組合員に対する評価。
- ⑪ 地域内インフラ状況

2) その他農民組織の名称、組織、活動内容

6. 本件プロジェクト目標

1) プロジェクトの目標等

CPD、農協は夫々どこにおくことを考えているか。(農民加入率、貸付金回収率、農家所得、生産物集荷率)

2) 5農協の振興計画内容は、どこまでできているのか。その根拠は何か。

3) CPDは、5農協の振興方策と、その実現についての基本的な問題は、それぞれどこにあると考えているか。

7. タイ政府のプロジェクトに対する支援体制

1) 現在まで、5農協に対し行ってきた人的・予算的援助及び今後の具体的な対応(予算人員)方針

2) CPDの本地域サブセンターが新設された場合のサブセンターの活動と、本プロジェクトとの関連をどのように考えるのか。

3) 本プロジェクトが決定すれば、プロジェクトのために、経験のあるCPD職員をカウンターパートとし、又、経験のある参事を農協におくことを考えるか。

4) 本件プロジェクトに必要な、予算、人員配置。

5) 本プロジェクト実施上の組織と実施機関(中央、地方)

8. 協力計画案の検討

9. プロジェクト実施スケジュールの検討

10. 専門家住環境。

11. 農協にかかる外国援助の状況。

附-6. 参考資料リスト

- Agricultural Statistics of Thailand, Crop Year 1977/78~1981/82,
Office of Agricultural Economics
- A Five Year Comprehensive Plan for the Development of Agricultural
Cooperatives (1979), NESDB
- Agricultural Cooperatives in Thailand, 1982, CPD
- Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives Annual Report,
1979~1982, BAAC
- Brief Information of MOF (1983), MOAC
- Cooperative Statistical Report of Thailand (1983), CLT
- Production Credit and Marketing Linkage Programme for Rice of Agricultu-
ral Cooperatives in Thailand (1983), CPD/ACFT
- Puddy Collection of Cooperatives (1982/83), ACFT
- Thailand Information Paper on Agricultural Cooperative Development
(1983), CPD
- The Cooperative League of Thailand (1980), CLT
- アジアの農村開発行政と政治, 穂坂光彦 (AICAF, 国際農林業協力5-3, 1982)
- アジアの開発途上国における農民組織の現状と課題, 斉藤 仁 (AICAF, 国際農林業協力5-3
1982)
- 動きはじめた白象の国・タイ, 伊藤禎一ほか (アジア経済研究所, アジ研ニュース37, 1983)
- タイの農業開発と農協 (1976), 全国農協中央会
- タイ国経済概況 (1982/83年版), バンコク日本人商工会議所
- タイの一次産品 (1982), バンコク日本人商工会議所
- タイ国農業協同組合組織育成計画事前調査報告書 (1980. 2), JICA
- タイ国農業協同組合組織育成計画実施調査報告書 (1981. 2), JICA

タイ国農業協同組合組織育成計画フィジビリティ調査報告書(1982. 2), JICA

タイ農村の社会組織, 水野浩一 (1981. 1, 創文社)

東北タイの現状と将来 (1983. 3) AICAF

タイ東北の農業開発と調査研究の系譜, 長谷川善彦(AICAF, 国際農林業協力5-3, 1982)

第5次国家経済社会開発計画の概要(1981. 3), バンコク日本人商工会議所

JICA